

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～終了予定なし		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	1,620,544	1,350,203	835,005	844,458		
		補正予算	-	239,715	122,122			
		前年度から繰越し	792,073	487,685	617,061	387,662		
		翌年度へ繰越し	▲ 187,685	▲ 617,061	▲ 387,662			
		予備費等	-	26,355	-			
		計	2,224,932	1,486,897	1,186,526	1,232,120		
執行額	1,905,742	1,480,095	1,178,645					
執行率(%)	85.7%	99.5%	99.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度 (全国ベース)	成果実績			—	—	精査中	
		目標値			—	—	精査中	
		達成度	%		—	—	精査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	社会資本総合整備計画数 (全国ベース)	活動実績	計画		3,135	3,016	2,530	—
		当初見込み			—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度の当初配分額(全国ベース)		単位当たりコスト	百万円	552	470	355	—
	当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)		計算式	百万円/計画数	1,729,542 / 3,135	1,417,354 / 3,016	898,870 / 2,530	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費		844,458					
	計		844,458					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	成果実績等が精査され次第、評価を行う予定。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	精査中			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	精査中	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	360	防災・安全交付金		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	
361	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
復興庁187	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	復興庁・統括官付参事官			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年の「秋のレビュー」において「①今後の社会資本の老朽化の見通しを踏まえれば、資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。②その際、現在の地方に任せきりの姿勢であることを改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に投入されているのかについて把握・検証しその後を反映していくべきではないか。③また、長寿命化計画の策定や老朽化対策・維持管理費用の将来推計に基づく維持管理マネジメントを実施している地方公共団体に対しては、配分を優先するべきではないか。」等の指摘を受けたことを踏まえ、平成25年度補正予算及び平成26年度予算について、地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化したところ。一方、人口減少・高齢化の下で、競争力強化や地域活性化に関しての取組も重要であり、地方公共団体からの要望も踏まえ、マネジメントを重視した社会資本整備を計画的に推進するとともに、精査中の成果実績等を踏まえた上で、引き続き、適正な執行が行われるよう留意すべきである。			
	改善の方向性	精査中の成果実績等を踏まえ、改善の方向性を検討することとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。					
平成23年	0001	平成24年	0001	平成25年	359

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省
898,870百万円

社会資本総合整備計画単
位で配分

【補助】

A.地方公共団体等
898,870百万円

交付金事業(基幹事業、関
連社会資本整備事業、効果
促進事業)の実施

<東京都の場合>

【実施される交付金事業】

東京都区部公共下水道事業整
備計画(東京の現在を支え、未
来を創る下水道)
12,241百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	20,902百万円
測量設計費	217百万円
合計	21,119百万円
<交付決定ベース>	

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(東京の現在を支え、未来を創る下水道～)他	85,634		
2	福岡県	筑後川流域の交流促進及び生活環境の改善を支援する道路の整備 他	51,621		
3	大阪府	まちづくりと地域の安全・安心を支えるみちづくり 他	49,839		
4	北海道	国際競争力強化等に資する道路ネットワークの機能向上 他	46,467		
5	愛知県	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備他	43,895		
6	神奈川県	新東名高速道路や圏央道へのインターチェンジアクセス道路・県央地域等内陸部の連携を強化する都市基盤整備 他	38,714		
7	埼玉県	高規格道路や交通結節点を軸とした広域連携強化に資する円滑な道路の整備他	34,397		
8	千葉県	移動の円滑化による経済・活力の向上と観光拠点へのアクセス改善等による観光の振興 他	30,638		
9	新潟県	にぎわいのある魅力に満ちた住みよい地域づくり 他	28,974		
10	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり 他	27,244		

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災・安全交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了予定なし		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保を図られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 計画期間 3～5年 ※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定 ※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。 <p>・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等 <p>・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等 <p>・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等 ※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途（社会資本整備総合交付金と同様） 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	997,024	1,033,031			
		補正予算	—	522,634	178,850				
		前年度から繰越し	—	—	500,344	584,704			
		翌年度へ繰越し	—	▲ 500,344	▲ 584,704				
		予備費等	—	—	—				
	計		—	22,290	1,091,514	1,617,735			
	執行額		—	20,522	1,069,792				
執行率 (%)		—	92.1%	98.0%					
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度 (全国ベース)			成果実績	—	—	精査中		
				目標値	—	—	精査中		
				達成度	%	—	—	精査中	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数 (全国ベース)			活動実績	計画	—	1,276	1,471	—
				当初見込み	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	当該年度の当初配分額(全国ベース、24年度補正創設のため、24年度分は補正配分額)			単位当たり コスト	百万円	—	431	702	—
	当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)			計算式	百万円 /計画数	—	549,764 /1,276	1,032,407 /1,471	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費		1,033,031						
	計		1,033,031						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は地方公共団体等の事前防災・減災対策、生活空間の安全確保の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、これらの取り組みに対する支援について、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	成果実績等が精査され次第、評価を行う予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		精査中			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		精査中			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	359	社会資本整備総合交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
	361	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
	復興庁187	社会資本整備総合交付金(復興)	復興庁・統括官付参事官			
点検・改善結果	点検結果	平成25年の「秋のレビュー」において「①今後の社会資本の老朽化の見通しを踏まえれば、資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。②その際、現在の地方に任せきりの姿勢であることを改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に投入されているのかについて把握・検証し、その後に反映していくべきではないか。③また、長寿命化計画の策定や老朽化対策・維持管理費用の将来推計に基づく維持管理マネジメントを実施している地方公共団体に対しては、配分を優先するべきではないか。」等の指摘を受けたことを踏まえ、平成25年度補正予算及び平成26年度予算については、長寿命化計画に基づくなど、計画的な維持管理・更新を行う整備計画等、老朽化対策、耐震化等の取組に重点配分したほか、地方公共団体の取組の参考となるよう、防災・安全交付金を活用した整備計画の好事例や想定される主な事業の例を国土交通省HPで公表するなど、事業目的の効率的な達成に向けて改善を進めているところである。精査中の成果実績等を踏まえ、引き続き、適正な執行が行われるよう留意すべきである。				
	改善の方向性	精査中の成果実績等を踏まえ、改善の方向性を検討することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新25追加-1	平成25年	360

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,032,407百万円

社会資本総合整備計画単
位で配分

【補助】

A.地方公共団体等
1,032,407百万円

交付金事業（基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業）の実施

<東京都の場合>

【実施される交付金事業】

東京都区部公共下水道事
業整備計画(防災・安全)
33,138百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	69,924百万円
測量設計費	830百万円
用地費及補償費	2,975百万円
合計	73,729百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	地域における総合的な生活空間の安全確保・質の向上(防災・安全) 他	101,454		
2	北海道	道路施設の適確な維持管理推進による安全・安心な道路ネットワーク形成 他	62,673		
3	大阪府	高石市における健康で安全安心で災害に強い街づくり(防災・安全) 他	54,836		
4	愛知県	「幹線道路における安全・安心な道路交通環境」の整備 ～ 幹線道路における交通安全事業 他	45,646		
5	福岡県	既存施設の長寿命化の推進 他	44,018		
6	神奈川県	全ての人々が安全・安心で暮らしやすい社会基盤の創造 他	41,757		
7	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(防災・安全) 他	40,597		
8	静岡県	災害に強く信頼性の高いネットワークを構築する“ふじのくに”のみちづくり 他	31,757		
9	新潟県	雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり 他	30,744		
10	埼玉県	埼玉県道路計画(防災・安全) 他	26,617		

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金(全国防災) (東日本大震災関連)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優						
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金(全国防災)は、地方公共団体が「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)3(ハ)に基づいて行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等が図られることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定したものに限り。)に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業等を総合的・一体的に支援。</p> <p>東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業に対象を限定するとともに、事業着手から1～2年、最長でも集中復興期間中(H27年度まで)に効果が発現する即効性の高い事業に対象を限定し、予算計上している。</p> <p>※ 切迫性の高い東海、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震の対策が必要な区域で行われる事業、地域防災計画に基づく事業等に限定。</p> <p>※ 津波対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防や河川の津波遡上区間における河川堤防のかさ上げ、堤防・水門・閘門・樋門・樋管・陸間の耐震・液状化対策、水門・閘門・樋門・樋管・陸間の自動化・遠隔操作化、防波堤の整備 津波避難施設(避難路、津波タワー、津波避難ビル、避難地や防災拠点となる防災公園)の整備 津波災害時の避難所・防災拠点となる建築物の耐震化、津波避難ビルとなる公営住宅の耐震化 下水処理施設等下水道施設の耐水化 <p>※ 地震対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画に位置づけられた緊急輸送道路・避難路のうち、地震時に不通となる要対策箇所の橋梁耐震化、法面・盛土の防災対策、沿道の住宅・建築物及び避難所の耐震化 港湾施設の耐震化 重要幹線等の下水道施設の耐震化 盛土造成地の滑動崩落対策 災害時に被災者の受け入れ先となる公営住宅の耐震化 <p>被災地以外においても、東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、緊急性の高い事業については、復興基本方針に基づき、復興予算として要求したものである。</p> <p>なお、これら以外の風水害対策等の防災・減災対策については、一般会計において要求している。</p>											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		当初予算	—	146,230	10,278	7,776						
		補正予算	56,665	—	—	—						
		前年度から繰越し	—	—	52,783	5,482						
		翌年度へ繰越し	▲ 42,266	▲ 52,783	▲ 5,482							
		予備費等	—	—	—	—						
		計	14,399	93,447	57,579	13,258						
執行額	11,864	86,962	56,340									
執行率(%)	82.4%	93.1%	97.8%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)				
	社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)							—	—	精査中		
	目標値	—						—	—	精査中		
達成度		%	—	—	—	—	—	精査中				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込				
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)							計画	212	328	17	—
								当初見込み	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込				
	当該年度の当初配分額(全国ベース)							百万円	267	444	588	—
	当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)							計算式	百万円/計画数	56,645/212	145,650/328	9,988/17
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由					
	交付金事業費		7,776									
	計		7,776									

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は 東日本大震災の津波による甚大な被害状況や、迅速な避難・救急救援活動による人命確保等の教訓に基づく、堤防等に係る津波対策、緊急輸送道路等に係る耐震対策等のような緊急性の高い事業を対象を限定しており、また、事業着手から1~2年、最長でも集中復興期間中(H27年度まで)に効果が発現する即効性の高い事業を対象を限定しており、優先度の高い事業となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	成果実績等が精査され次第、評価を行う予定。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	精査中				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	精査中				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	359	社会資本整備総合交付金			国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	
	361	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)			国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	
	復興庁187	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	復興庁・統括官付参事官			
点検・改善結果	点検結果	「新仕分け」(平成24年11月16日)の評価結果及び「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)に基づき、平成25年度予算からは、「巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であつて、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するもの(具体的には、河川の津波遡上対策、海岸堤防・防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化、高台道路への避難階段の付加)」について、厳しい絞込みを行った上で計上することとされているところであり、精査中の成果実績等を踏まえ、引き続き、適正な執行が行われるよう留意すべきである。				
	改善の方向性	精査中の成果実績等を踏まえ、改善の方向性を検討することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となつており、政策評価との連携をとるため、「予算額・執行額」及び「予算内訳」に関しては重複を避けるため、内地方のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。</p> <p>・「予算額・執行額」に関しては、平成23年度は国土交通省が一般会計において計上した予算額等を参考記載している。なお、平成23年度に一般会計に計上された予算について、平成24年度には42,266百万円、平成25年度には102百万円を繰り越している。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	復興-0001	平成24年	0002	平成25年	361

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9,988百万円

社会資本総合整備計画単位で
配分

【補助】

A.地方公共団体等
9,988百万円

交付金事業（基幹事業、関連
社会資本整備事業、効果促進
事業）の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っているか
について補足する)
(単位：百万円)

<愛知県の場合>

【実施される交付金事業】

わが国最大の海拔0m地帯を
有する愛知県における安全・安
心な地震防災対策基盤の確保
(復興基本方針関連(全国防
災))

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	9,154百万円
附帯工事費	542百万円
測量設計費	253百万円
用地費及測量費	129百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

A.愛知県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災))	5,039			
交付金事業費	名古屋市における河川の地震対策(全国防災)	147			
交付金事業費	名古屋港における総合的な高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	80			
計		5,266	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
 A.地方公共団体等

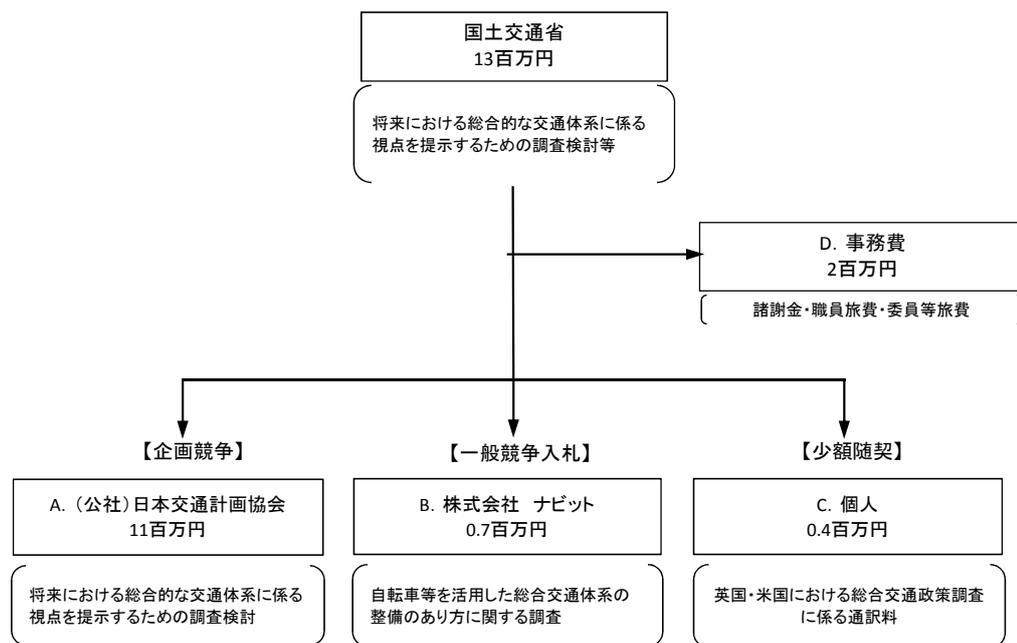
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	5,266		
2	大阪府	大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進(復興基本方針関連(全国防災))	1,609		
3	高知県	高知県における河川施設の地震防災対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	1,488		
4	静岡県	静岡県における安全安心で魅力ある県土づくりを目指した地震・津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	536		
5	三重県	三重県における総合的な地震・津波対策の推進(全国防災)	305		
6	愛媛県	災害に負けない愛ある海岸づくり(復興基本方針関連(全国防災))	194		
7	広島県	広島県港湾海岸における高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	186		
8	北海道	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	95		
9	香川県	香川県土の防災・減災対策(全国防災)	88		
10	徳島県	県土の地震・津波に備えた防災・減災の推進(復興基本方針関連(全国防災))	83		

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合交通体系整備推進費		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	総務課	総務課長 野村 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)の実現に向けた施策を具体化するため、様々な交通機関、交通施策による総合的な交通体系の整備の推進により、生活交通の確保及び災害に強いしなやかな国土の形成を図るための調査を行うとともに、将来における総合的な交通体系に係る視点を提示するための調査検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。 また、総合交通体系の整備水準に係る指標・評価項目や目指すべき将来像・シナリオを整理したうえで、国民生活への影響や施策実施効果について評価を行い、将来的な国土形成に必要な総合的な交通体系の整備のあり方を検討する。 さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	12	14	14	-	
	執行額	12	11	13	-	-		
	執行率(%)	89.5%	93.8%	93.9%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国土形成計画の着実な推進 (本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の 推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績 を明示的に示すことは困難な性質のものである。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	国土形成計画の着 実な推進	国土形成計画の着 実な推進	国土形成計画の着 実な推進	国土形成計画の着 実な推進	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査項目数		活動実績	項目	5	8	8	-
			当初見込み	項目	5	8	6	5
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
			単位当たり コスト	百万円	2	1	2	3
	執行額 ÷ 調査項目数		計算式	/	12 / 5	11 / 8	13 / 8	14 / 5
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円						
	職員旅費	1百万円						
	委員等旅費	0.7百万円						
	国土形成推進調査費	12百万円						
	計	14百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・総合的な交通体系の整備は、国土形成計画(全国計画)の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。 ・総合的な交通体系の整備は全国的視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・専門性が高い調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。 ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・総合的な交通体系の整備に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 ・総合的な交通体系の整備に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。				
	改善の方向性	・受注者の選定に当たっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	29	平成24年	33	平成25年	362

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.公益社団法人 日本交通計画協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	将来における総合的な交通体系に係る視点を提示するための調査検討	11			
計		11	計		0
B.株式会社 ナビット			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	自転車等を活用した総合交通体系の整備のあり方に関する調査	0.7			
計		0.7	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	英国・米国における総合交通政策調査に係る通訳料	0.4			
計		0.4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本交通計画協会	新たな総合交通体系構築に向けた調査検討業務	11	6	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ナビット	自転車等を活用した総合交通体系の整備のあり方に関する調査	0.7	17	41.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	英国・米国における総合交通政策調査に係る通訳料	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

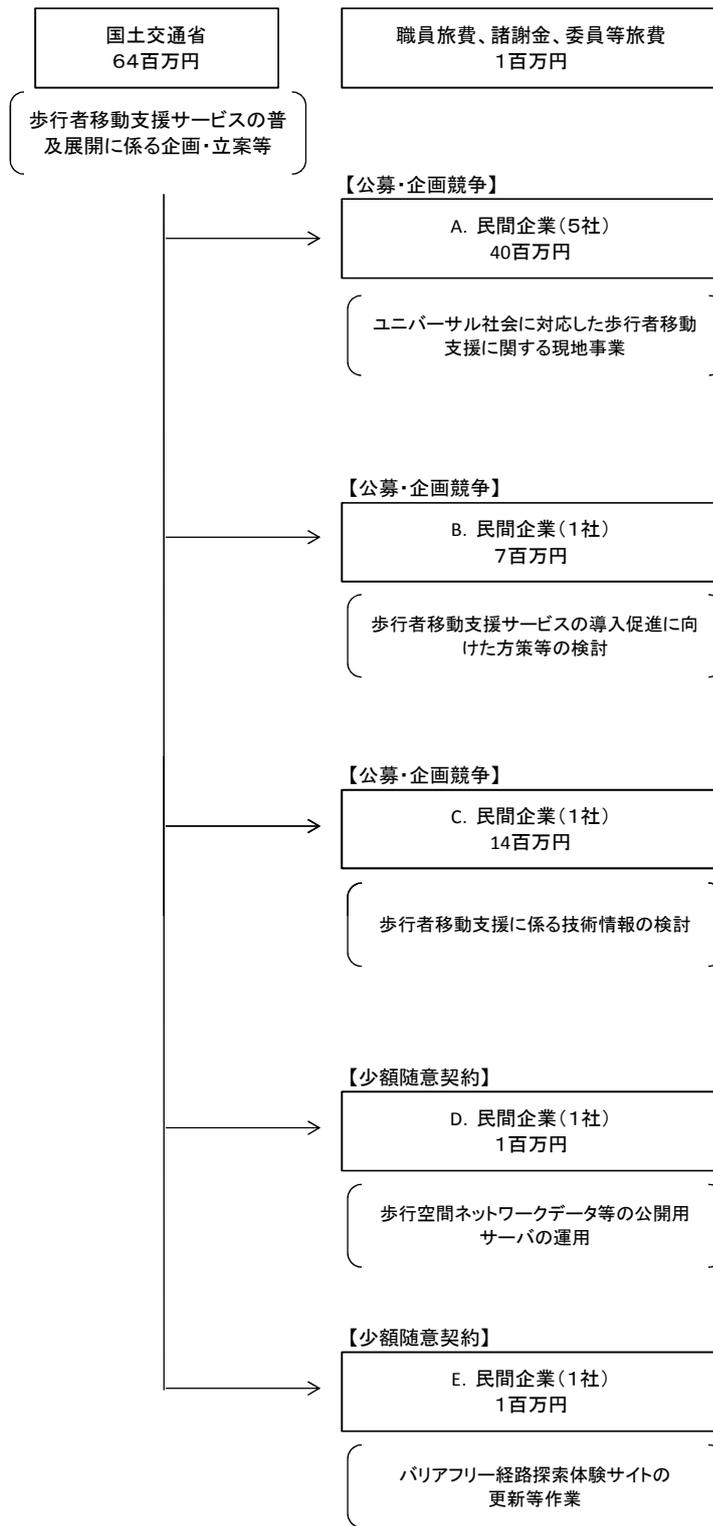
(国土交通省)

事業名	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	総務課	総務課長 野村 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化社会に向けて、ICT等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することを目的に、高齢者、障がい者等の移動制約者等に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高齢者・障害者等が移動に際して必要な情報を精度良く入手できる環境整備として、多様な位置特定技術や歩行空間ネットワークデータを利用した歩行者移動支援サービスの展開に向けた取組みを行う。 ②行政機関、学識経験者等から成る「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」を開催・運営し、更なる普及展開に向けた方向性等について議論を行う。 ③段差の有無等のバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータの簡易な方法による計測の可能性の検討等、展開に向けた環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	70	59	64			
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
	計		70	59	64			
	執行額		68	55	63			
執行率 (%)		97%	93%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の確実な推進 (本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。)		成果実績	—				
			目標値		国土形成計画の確実な推進	国土形成計画の確実な推進	国土形成計画の確実な推進	
			達成度	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査項目数		活動実績	項目	26	28	32	
			当初見込み	項目	26	28	32	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査に関する執行金額÷調査項目数		単位当たりコスト	百万円	3	2	2	
			計算式	/	68/ 26	55 / 28	63/ 32	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高齢化社会の進展を背景として、障がい者や高齢者を含め国民の誰もが円滑に移動できるような環境を構築することは、国土形成計画(全体計画)に資するものである。また、当面国が事業を推進して全国一律のサービス水準の確保する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・専門性が高い調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選した上で発注している。 ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・これまでの現地事業の成果を踏まえた、全国の自治体が容易にサービスを導入の検討を行うためのガイドラインを作成し公表している。また、平成25年度に、当該ガイドラインを用いて、ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業として整備された歩行者移動支援サービスは、引き続き自立して運営されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	ユニバーサル社会の実現に向け、歩行者移動支援サービスを効率的かつ有効に展開してきたと同時に、これまで全国で14箇所実施されてきた現地事業をとりまとめ、全国展開に向けた課題やニーズを抽出した。				
	改善の方向性	歩行者移動支援サービスを全国的に普及させるための、共通プラットフォームを構築し、そのためのオープンデータ化に伴う課題を検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	033	平成24年	036	平成25年	365

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい			E.社会システム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	島根県(松江市)地区において松江バリアフリーのまちづくり推進協議会と緊密に連携しながら、歩行者移動支援サービスを構築・運用し、継続的にサービス提供を行う運用体制やビジネスモデルを構築し、サービス提供の効果把握を行う「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」の実施、進捗管理及び成果の取りまとめを行うこととする。	8	その他	バリアフリー経路探索体験サイトの更新等作業	
計		8	計		0
B.株式会社 パスコ 本社営業部			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	歩行者移動支援サービスの導入及び普及の促進方策を検討し「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」の改訂版を作成する。さらに、ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会の運営補助を行うほか、現地事業実施者(協議会)の横断的な意見交換会の運営を行う。	7			
計		7	計		0
C.株式会社 建設技術研究所 東京本社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	歩行者移動支援サービスにおける、視覚障がいに対する情報提供の方法及び災害時における活用方策について、ニーズ調査と技術情報の収集・調査を実施し、実現可能性を検討するとともに、今後取り組むべき課題や方向性について検討を行う。	14			
計		14	計		0
D.カゴヤ・ジャパン株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	歩行空間ネットワークデータ等の公開用サーバの運用	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境総合テクノス	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する福島県福島市での実証事業	8	2	98.8
2	特定非営利法人NPOサポートセンター	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する東京都狛江市での実証事業	8	4	99.9
3	株式会社ティーゲート	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する静岡県下田市での実証事業	8	3	97.4
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ関東支店	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する兵庫県豊岡市での実証事業	8	1	99.1
5	特定非営利法人プロジェクトゆうあい	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する島根県松江市での実証事業	8	1	99.7
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 パスコ 本社営業部	歩行者移動支援サービスの導入促進に向けた方策等の検討	7	1	99.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所 東京本社	歩行者移動支援に係る技術情報の検討	14	3	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カゴヤ・ジャパン株式会社	歩行空間ネットワークデータ等の公開用サーバの運用	1	3	100
2					
3					
4					
5					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム 株式会社	バリアフリー経路探索体験サイトの更新等作業	1	3	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

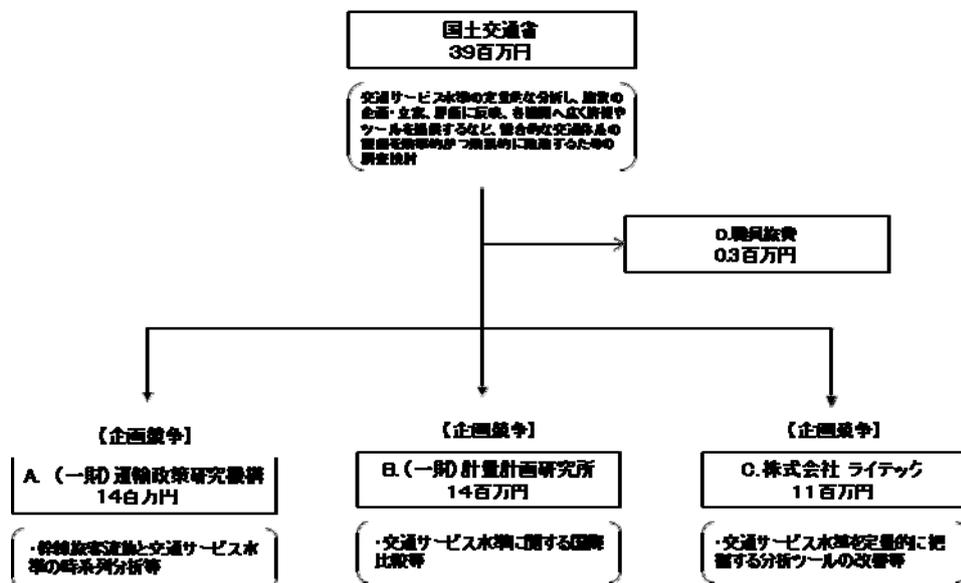
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	総務課	総務課長 野村正史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模で旅客流動や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行った上で、施策の企画・立案、評価に反映させるほか、関係行政機関、交通事業者などへ広く情報やツールを提供することで、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動について、刻々と変化する現状を的確かつ網羅的に捉え、流動量、旅客属性等を明らかにする手法を検討し、データを集計・分析する。また、交通サービス水準を定量的に把握する分析ツールを整備・管理するとともに、旅客流動と交通サービス水準との関係についての時系列分析、国際比較等を通じて、我が国の総合的な交通体系の現状や動向を把握し、今後の政策課題を明らかにし、対処方針等について検討する。加えて、取りまとめた情報や分析ツールを関係行政機関、交通事業者などへ提供することで、各関係主体における効率的かつ効果的な取組を促進し、総合的な交通体系の整備を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			40	39	
		前年度から繰越し			-	-	
		翌年度へ繰越し			-	-	
		予備費等			-	-	
		計			40	39	
	執行額			39			
	執行率(%)			99.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国土形成計画の着実な推進 (本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績を明示することは困難な性質のものである。)		成果実績	—			
			目標値			国土形成計画の着実な推進	国土形成計画の着実な推進
			達成度	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査項目数		活動実績	項目		17	—
			当初見込み	項目		17	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷調査項目数		単位当たりコスト	百万円		2	3
			計算式	/		39/17	39/12
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	職員旅費		0.3百万円				
	国土形成推進調査費		38.6百万円				
	計		39百万円				

事業所管部局による点検・改善									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・総合的な交通体系の整備は、国土形成計画(全国計画)の推進にも資するものであり、かつ、公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであって、広く行政機関や交通事業者等からも強いニーズがある。 ・総合的な交通体系の整備は、全国的視点での調査検討であり、調査の効率性の観点からまた透明性確保の観点からも、国において実施すべきものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注している。 ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・交通サービス水準の定量的な分析をはじめ、旅客流動データや分析ツール等の成果物は広く関係機関に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検・改善結果	点検結果	・広く行政機関や交通事業者等からも強いニーズがあり、全国的視点、効率性や透明性確保の観点からも、国において実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 ・交通サービス水準の定量的な分析をはじめ、旅客流動データや分析ツール等の成果物は広く関係機関に活用されている。							
	改善の方向性	・受注者の選定に当たっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
—									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-51			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人運輸政策研究機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	幹線旅客流動と交通サービス水準の時系列分析等	14			
計		14	計		0
B.一般財団法人計量計画研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	交通サービス水準に関する国際比較等	14			
計		14	計		0
C.株式会社ライテック			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	交通サービス水準を定量的に把握する分析ツールの改善等	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 運輸政策研究機構	平成25年度 幹線旅客流動の現状把握に関する検討調査	14	2	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 計量計画研究所	平成25年度 総合的な交通体系のサービス水準に関する検討調査	14	2	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ライテック	平成25年度 総合的な交通体系の定量的評価に関する検討業務	11	2	98.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い国土に向けたランドデザインの策定		担当部局庁	国土政策局 総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	総合計画課 政策課	課長	長谷川 周夫 課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強い国土の構築に向けて、巨大災害が発生した場合にも、それを国土全体で受け止め、国全体としての被害が出来る限り軽減されるような災害に強い国土に向けて、優先的かつ喫緊に解決すべき課題を具体的に検討し、それに向けて有効な施策を明らかにする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震の切迫などを踏まえて、今後の人口・社会・経済等を展望しつつ、国土のメンテナンスの視点から、国土の脆弱性や課題の把握、優先的に実施すべき施策とその効果等の検討を行い、新たな「国土のランドデザイン」の構築に反映させる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	126			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	-	-	126			
	執行額	-	-	78				
	執行率 (%)	-	-	62%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、災害に強い国土に向けて、優先的かつ喫緊に解決すべき課題を具体的に検討し、それに向けて有効な施策を明らかにし、ランドデザインに反映させるものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。 定性的には、南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震の切迫などを踏まえて、災害に強い国土の構築に向けて、有効な施策を明らかにするための調査を行う。			項目				
	目標値							
	達成度			%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施件数						5	
	当初見込み							
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査関係経費÷調査実施件数			百万円			15.2	
	計算式			百万円/ 件数			76/5	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	計	-						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国民の生命と財産を守るための災害に強いしなやかな国土の形成を計画的に進めることは、全国的な課題であり、国が中心となって地方自治体や民間企業、地域住民等と連携しながら実施すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受ける企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・成果は、災害に強い国土に向けて、優先的かつ喫緊に解決すべき課題を検討し、それに向けた有効な施策の推進に活用されるものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。				
	改善の方向性	本事業は平成25年度で終了した。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-52

国土交通省
78百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社等(5社)
76百万円

災害に強い国土構造への再構築に
関する検討に係る調査の実施

B. 事務費
2百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	社会資本の効率的・効果的な維持管理更新に関する検討調査	26			
計		26	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社等

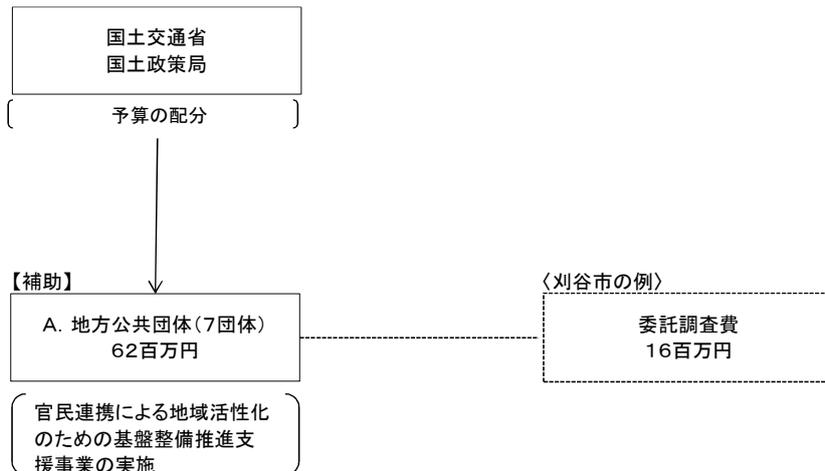
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	社会資本の効率的・効果的な維持管理更新に関する検討調査	26	5	—
		災害時における産業の維持継続に向けた課題の検討調査	10	6	99.87%
2	(一財)計量計画研究所	巨大災害から人命・経済を守る広域交通ネットワーク検討調査	20	2	99.83%
3	(株)三菱総合研究所	災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用方策検討調査	10	3	99.99%
4	(株)野村総合研究所	災害時の安定的なエネルギー確保が可能な国土形成に関する調査	10	5	99.86%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携基盤整備調査費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	広域地方政策課		課長 白石 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画) 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と一体的な基盤整備を行う必要がある。民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の経済団体等の多様な主体と連携し、地方公共団体が実施する基盤整備事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、事業化に向けた必要なデータ収集や概略設計等の検討を行うための調査に必要な経費を支援する。 配分先:都道府県、市町村 補助率:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	9	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲9	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	445	718	466	397	-	
	執行額	175	144	62	-	-		
	執行率(%)	39%	20%	13%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		各調査において設定した検討課題に対する達成度の平均値	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	成果実績	点		90	88	90	-	
	目標値	点		100	100	100	100	
	達成度	%		90	88	90	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		調査実施箇所数 ※本事業は地域活性化を目的として、民間の事業活動等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の事業活動等は流動的で予測できるものではないため、「見込み」を示すことはできない。	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	箇所		16	15	7	-	
	当初見込み	箇所		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		各年度の実績額(単位:百万円)÷各年度の調査実施箇所数(単位:箇所) ※本事業は地域活性化を目的として、民間の事業活動等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の事業活動等は流動的で予測できるものではないため、「見込み」を示すことはできない。	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	百万円/箇所		11	10	9	-	
	計算式	百万円/箇所		175/16	144/15	62/7	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	官民連携基盤整備調査費補助	397						
	計	397						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業に係るアンケート調査やヒアリング調査等を地方公共団体に実施した結果、本事業に対するニーズは高く、また、国土形成計画でも「多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり」を進めることとしているが、本事業は民間活力を活かした地域の活性化を図る施策であることから、優先度が高い事業であり、国として支援すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体から当事業への申請に際しては「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱(以下「要綱」という。)」に基づく調査項目等が記載された調査計画書及び積算内訳書等の提出を求めており、申請内容等が当該要綱の要件を満たす旨かの確認を厳格に行うとともに、財務省とも実施計画協議を行った上で予算の配分を行っている。また、地方公共団体等に対しては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適正に執行されるよう指導している。 補助率は1/2であり、地方公共団体にも適正な負担を求めているため、応募に際しては調査内容及び金額を精査していると考えられる。 執行率が低かった理由としては、制度内容の周知が十分になされていなかったことが考えられる他、地方公共団体と民間事業者等との連携に必要な調整に時間を要しているため、本事業の申請に至らなかったこと等が考えられたため、関係機関への周知や、地域のニーズに応じたより実行性の高い制度となるよう支援対象を拡充したこと、平成26年度事業においては一定の改善が図られた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査結果については、調査主体が事業の実施を行う上で活用している他、国土交通省HP等において公開することで、官民連携による地域づくりの例を広く周知している。 本事業は、民間の設備等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資等は流動的で予測できるものではないため、活動実績の見込みの設定は困難であることから「-」とした。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱」に基づき、国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外と規定しており、また、申請の前段階において、地方整備局により他の調査事業と重複がないかの確認を行っているため、他部局と適切な役割分担となっているといえる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおける点検結果や行政事業レビュー推進チームのご指摘を踏まえ、本事業が有効に活用されるようパンフレットの配布やHPを通じた広報、関係機関への周知を行った。また、地域のニーズに応じたより実効性の高い仕組みとなるよう、既存の地域活性化を推進するための事業に加え、平成26年度より地域の防災力向上を図るための事業についても新たに支援の対象とした。その結果、本事業の平成26年度第1回配分においては、13件の実施(国費合計142百万円)を決定したところであり、引き続き本事業が有効に活用されるよう関係機関の周知等に努めていく所存。				
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう引き続き制度の周知を図るとともに、より地域のニーズに応じた支援制度となるよう、本事業に係るアンケート調査の結果や現地調査、ヒアリング調査等の結果を踏まえて制度の改善を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	060	平成25年	366

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.刈谷市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
官民連携基盤整備調査費	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	刈谷市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	16	-	-
2	石垣市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	10	-	-
3	藤沢市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	8	-	-
4	福井県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	8	-	-
5	薩摩川内市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	7	-	-
6	静岡市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	7	-	-
7	紋別市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の実施	5	-	-
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な主体の理解の促進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらの計画の推進のため、国、地方公共団体、企業、NPO、国民一人一人の多様な主体の理解を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体の理解を促進するため、①地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催、②ホームページによる国土計画関係情報の提供、③国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、④社会経済状況の変化等に応じた計画推進施策などの有識者との意見交換を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	9	9		
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計		11	11	9	9		
	執行額		7	7	5	—		
執行率(%)		64%	64%	56%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	フォーラム・研究会の評価 (アンケート調査の結果で、良いと評価した参加者の割合(%))			成果実績 項目	フォーラム 87.0% 研究会 100%	フォーラム 77.5% 研究会 93.7%	フォーラム 79.7% 研究会 100%	—
				目標値	現状維持または増加	ともに80%以上	ともに80%以上	ともに80%以上
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・国土政策フォーラムの開催(2地域) ・国土計画研究交流会の開催(1回)			活動実績	3	4	3	—
				当初見込み				3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	フォーラム等開催関係経費÷開催件数			単位当たりコスト	百万円	1.3	1.0	0.8
				計算式	百万円/件数	3.9/3	3.8/4	2.4/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1					
	職員旅費		1					
	委員等旅費		1					
	国土形成推進調査費		6					
	計		9					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、これを推進するための事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もともと安価な会社を適正に選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・本事業の目的である「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続、国民一人一人の意識の向上」のため、より効果を上げるような企画内容を工夫するなどにより、効果的な活動を実施し、成果の活用を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムや研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、安価な会場の確保やより多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。 ・参加者へアンケートを実施し、その結果を関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。 ・成果実績が目標に対して若干下回る結果となっているが、昨年度と比べると向上しており、また、「普通」と評価された参加者を加えると97.9%であり、一定程度評価されていると認識している。 ・平成25年度行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成25年度よりフォーラムでの成果をHP等で公開することとした。 				
	改善の方向性	国土形成計画に示された「多様な主体・国民の理解の促進」に向けて、昨今の社会情勢などを開催テーマに踏まえつつ、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	62	平成24年	75	平成25年	369

国土交通省
5百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

A. 事務費
5百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、
印刷製本費、借料及び損料 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

A.事務費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金		1			
委員等旅費		0			
職員旅費	国内旅費	1			
印刷製本費		1			
借料及び損料	会場借料、サーバ利用等	0			
雑役務費	運営支援、会場設営、アンケート集計、データ作成	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

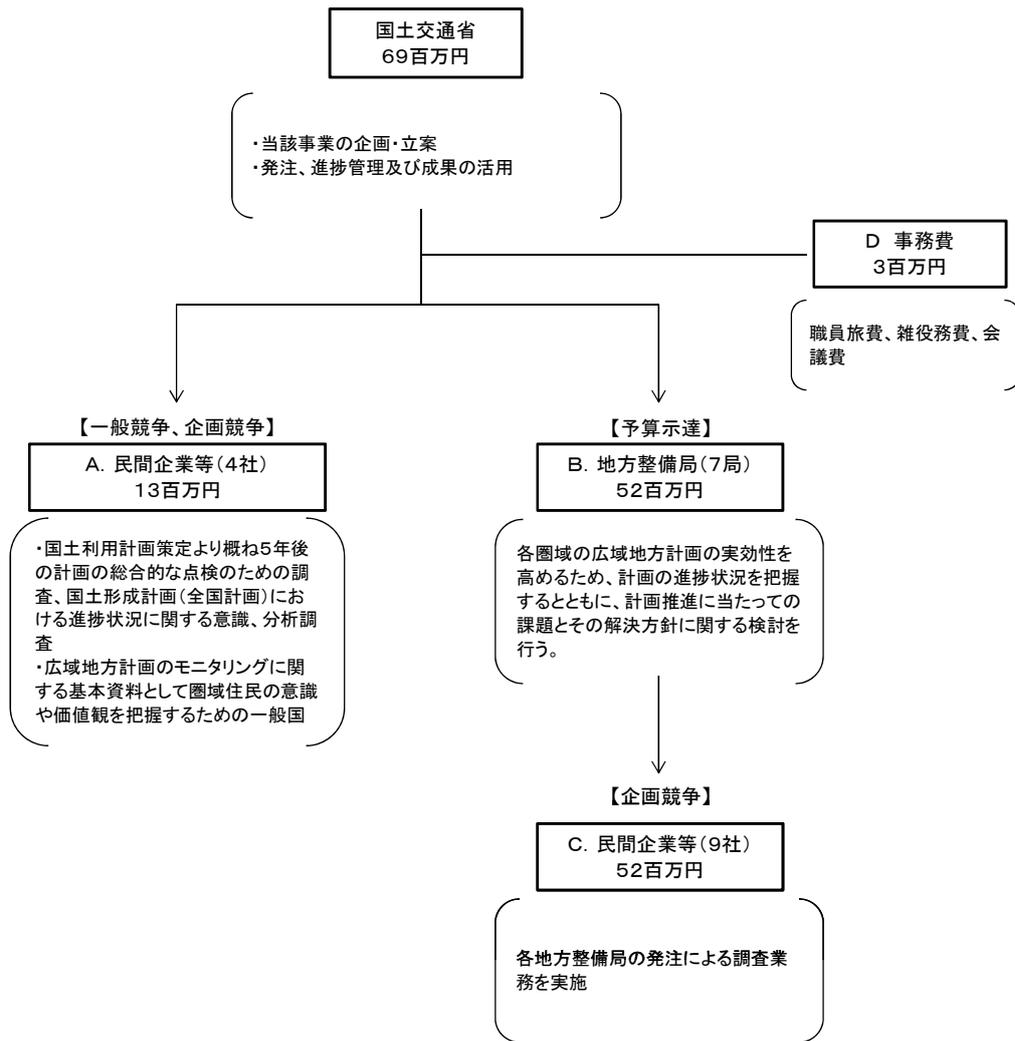
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 長谷川 周夫 課長 白石 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条、9条、10条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(平成17年に国土総合開発法を改正)に基づく成熟社会の国土のビジョンを提示する国土形成計画全国計画(平成20年7月閣議決定)と全国8ブロックの広域地方計画(平成21年8月大臣決定)及び国土利用計画法に基づく国土の利用に関して全国的な見地から必要な事項を定める国土利用計画全国計画(平成20年7月閣議決定)について、的確な進捗管理を行うとともに推進方策の改善に役立てる事を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)の進捗等について、戦略的目標や計画に記載されている施策毎に評価指標を設定し、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。 ・国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査を実施する。 ・広域地方計画については、概ね10年とした計画期間の半分が経過することから、計画前半期の総括及び計画後半期における取組方針を検討する「中間評価」を実施するとともに、毎年度実施している各圏域の広域地方計画に定められている計画の進捗状況を把握し、計画の推進に当たって、課題とその解決方針に関する検討を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	96	90	81	78		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		96	90	81	78		
	執行額		71	80	69			
執行率(%)		74	89	85				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の進捗管理を行うものであり、本調査自体は定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。 また、国土形成計画の進捗管理を把握し、計画を推進するために課題とその解決方法に関する検討を行うものであり、定性的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表		活動実績	件	8	8	8	-
			当初見込み	件	9	8	8	9
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たり コスト	百万円	8.8	4.5	4.4	
	調査関係経費÷調査実施件数		計算式	百万円/ 件数	88/10	77/17	66/15	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		2					
	国土形成推進調査費		76					
	計		78					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、国が実施すべき、優先度の高いものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	・モニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土計画の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的に各種データの収集・整理等を行うため、引き続き、国費を投入し、外部委託して実施していく必要がある。 ・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省から必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われることを担保している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。 なお、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな「国土のグランドデザイン」を踏まえつつ、戦略的に取り組むべき課題を精査し、調査結果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、引き続き効果的な調査を実施するとともに、調査成果については、積極的に情報発信をしていく。 ・各地方整備局が実施している調査について、四半期ごとも含め、必要に応じて執行状況等を把握するとともに、各地方整備局との情報交換をより一層密にしていく。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	063	平成24年	076	平成25年	370

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社アストジェイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成25年度国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査業務	4			
計		4	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	一般社団法人システム科学研究所	8			
計		8	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成25年度 中部圏広域地方計画分析評価・推進業務	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アストジェイ	国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査業務	4	3	81.65%
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	国土形成計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	4	2	70.22%
3	社会システム株式会社	国土利用計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	3	2	51.69%
4	株式会社ネオマーケティング	平成25年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査業務	2	12	51.89%

B.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	10	-	-
2	中部地方整備局	中部圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8	-	-
3	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8	-	-
4	九州地方整備局	九州圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	-	-
5	関東地方整備局	関東圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	-	-
6	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	-	-
7	四国地方整備局	四国の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	5	-	-

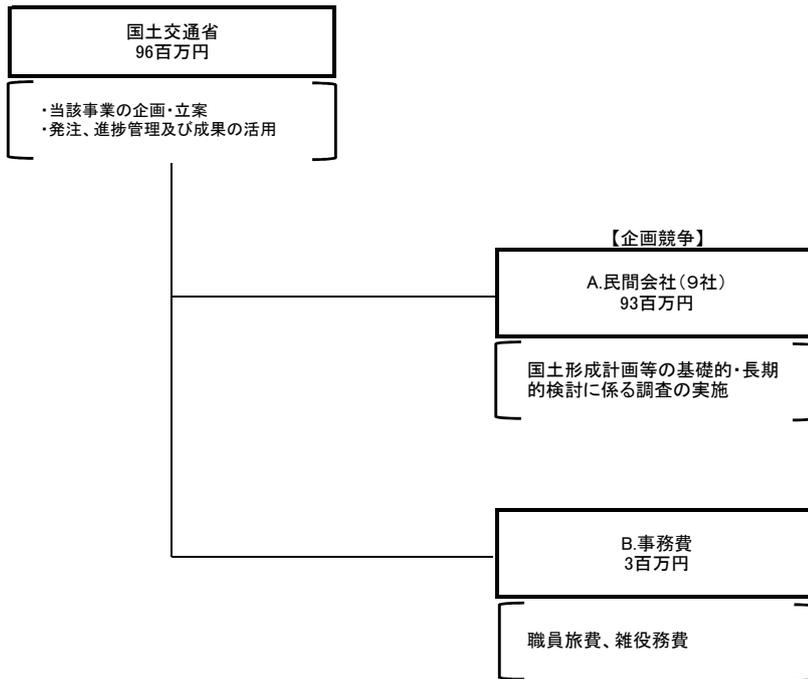
C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成25年度 中部圏広域地方計画分析評価・推進業務	8	1	99.60%
2	復建調査設計(株)	平成25年度 中国圏広域地方計画推進調査業務	8	1	99.55%
3	一般社団法人システム科学研究所	平成25年度 近畿圏広域地方計画推進資料作成業務	8	3	98.77%
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成25年度 九州圏広域地方計画推進検討業務	7	5	99.83%
5	一般財団法人財計量計画研究所	平成25年度 首都圏広域地方計画フォローアップ等検討業務	7	1	100%
6	日本工営(株) 新潟支店	平成25年度 北陸圏広域地方計画推進状況調査業務	7	1	100%
7	日本工営(株) 四国支店	平成25年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	5	1	100%
8	(株)神戸新聞事業社	はなやか関西～文化首都年～2013「関西の食文化」等運営支援業務	2	1	98.95%
9	(株)日刊建設通信新聞社	新聞掲載料	0.02	1	100%
9	(株)日刊建設産業新聞社	新聞掲載料	0.02	1	100%
9	(株)日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.02	1	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了(予定)なし		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 長谷川 周夫 課長 白石 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、適時適切な計画の見直しに備えるため、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておくことが必要である。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法等について検討するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて新たな国土政策上の課題に関する分析を行う等基礎的・長期的な観点から検討する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため、関係府省、地方公共団体、国民一般とも共通の認識を形成することを見据えて、国土の課題分析、計画の基礎となる調査・研究などを実施する。 平成26年度は、本格的な人口減少社会の到来や、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年も視野に入れた、新たな「国土のグランドデザイン」の具体化戦略の実現に向けた具体化戦略の検討のための調査・研究等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	157	120	107	156		
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
	計		157	120	107	156		
	執行額		142	117	96			
執行率(%)		90%	98%	90%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国土形成計画等の基礎的・長期的な検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 定性的には、国土政策上の新たな課題の萌芽について把握を行うため、経済社会情勢の変化等を踏まえて、基礎的・長期的な観点から検討を行う。		成果実績					
			目標値					
			達成度					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施件数		活動実績	件	16	11	9	—
			当初見込み	件				13
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査関係経費÷調査実施件数		単位当たり コスト	百万円	8.5	10.4	10.3	
			計算式	百万円/ 件数	135.6/16	114/11	93/9	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		6					
	国土形成推進調査費		150					
	計		156					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。 ・新たな「国土のグランドデザイン」の構築に向けた検討のために優先度の高い調査に重点化している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果は、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具対化、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・新たな「国土のグランドデザイン」の構築に向けた検討を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。				
	改善の方向性	調査成果を積極的に情報発信していくとともに、成果を活用して国土形成計画の今後の見直しに向けた取組みにつなげていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	064	平成24年	077	平成25年	371



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略の検討に係る調査	12			
計		12	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	2			
雑役務費	データ作成	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

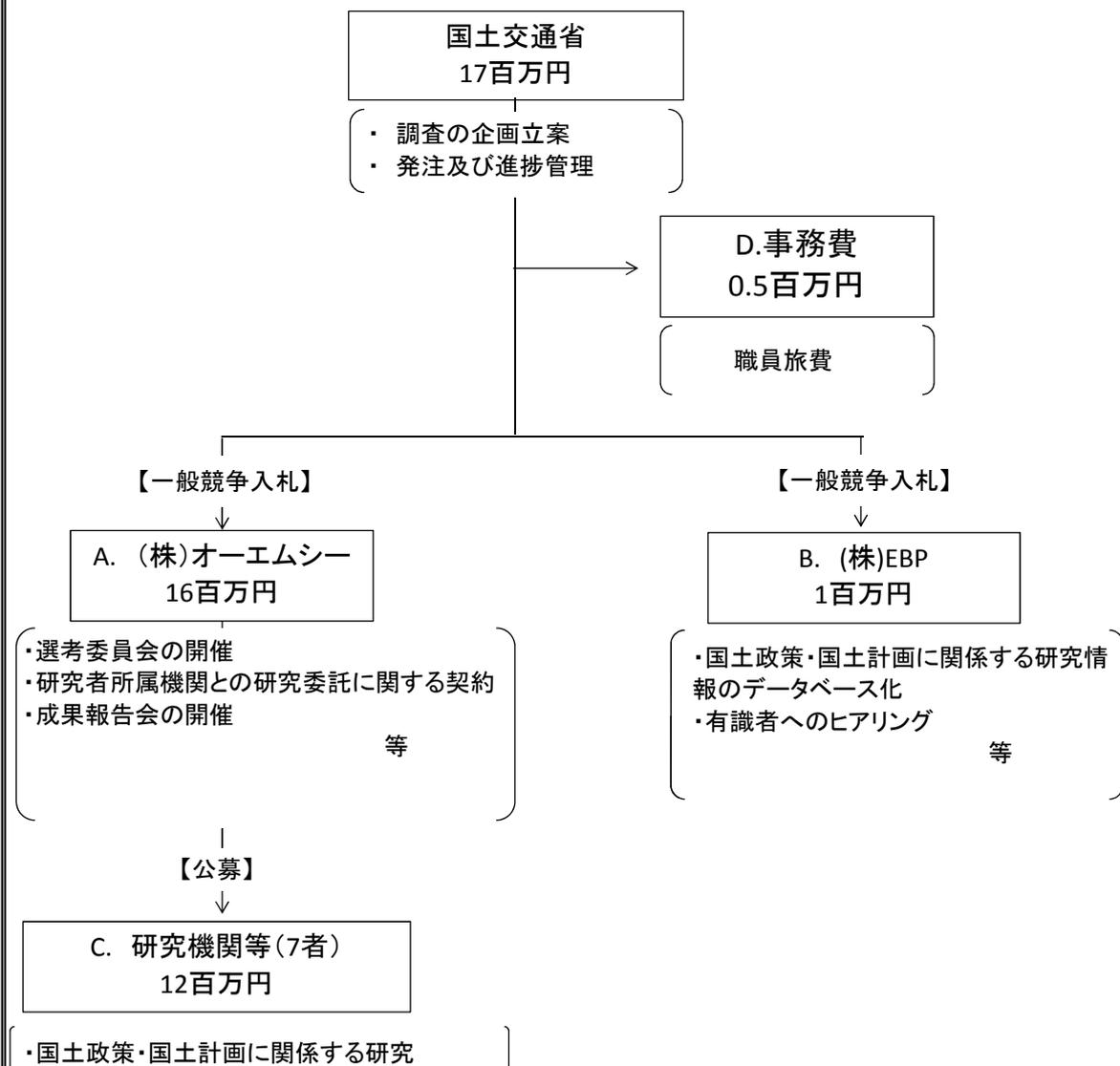
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国土政策シミュレーションモデル開発業務	11	3	99.21%
		巨大災害に備えた国土の広域的な相互補完・連携体制に関する検討調査	10	3	99.98%
		情報通信技術の活用が国土利用に与える影響調査	10	3	99.81%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	多様な主体による国土管理及び国土管理コストに関する検討調査	10	2	99.96%
		自然資本の活用の観点からの生態系ネットワーク形成の推進に関する調査	9	5	99.99%
3	(株)野村総合研究所	都市・地域の特性を踏まえた国土基盤ストックの管理運営戦略の検討に係る	12	1	99.95%
4	(株)日本都市総合研究所	地域の維持・成長のための地域特性分析及び地域の維持・成長方策の検討調査	12	7	96.86%
5	みずほ情報総研(株)	地方部における新たなライフスタイルの実現に関する調査	10	12	99.47%
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ	一時避難場所等公共土木施設の他部局との連携による防災機能強化に関する調査	9	4	99.17%
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等に係る学官連携の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計画、通知等	国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、国土形成計画(全国計画)の推進にあたり、その基礎となる調査・研究を充実させ、国土政策の推進を図るとともに、行政だけでなく多様な民間主体を担い手として位置づけ、国民一人一人が国土の管理に参加していくという理念を実現するため、国民各層の国土政策・国土計画への理解を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土政策・国土計画等に関する研究テーマを公募の上、優秀な研究企画を選定して支援するとともに、国土政策・国土計画に関係する研究情報を収集し、関係する研究者との意見交換を行うことにより、最新の研究情報を収集して国土政策の立案のための基礎情報とし、かつ学界に対して国土政策・国土計画上の問題意識を発信して関連研究の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	43	33	21	19		
	執行額	31	29	17				
	執行率(%)	72%	88%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (毎年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対20年度比で進捗がみられる代表指標の項目数)		成果実績	件	8	9	—	
			目標値		—	—	—	現状維持または増加
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国土政策・国土計画に寄与する研究実施数		活動実績	件	10	10	7	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業実績額÷研究数		単位当たりコスト	百万円/件	2.0	2.1	2.3	—
			計算式	百万円/件	20/10	21/10	16/7	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4						
	国土形成推進調査費	19						
	計	19						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。研究者への支援事業においては、国土政策・国土計画上の重要課題を指定課題として設定し、該当する研究企画を採用することで、国土政策・国土計画に資する研究の充実を図っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	研究成果を国土政策の立案に活用するとともに、支援を行った研究は論文投稿、学会発表等として、国土政策・国土計画関連研究の促進に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・国土政策上の重要課題に関する研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究企画を優先的に選定することとしたところ。今後もこれにより、研究内容について精査していく。				
	改善の方向性	・今後策定予定の新たな「国土のグランドデザイン」を踏まえた指定課題の設定等により、国土政策上の重要課題に関する研究に一層の重点化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	065	平成24年	078	平成25年	372	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

A.(株)オーエムシー			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	3			
助成金	各研究機関等への助成	12			
税	消費税	1			
計		16	計		0
B.(株)EBP			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	1			
計		1	計		0
C.東北大学			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研究費	人件費(作業補助員)、資料費、旅費等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	選考委員会の開催、研究者所属機関との研究委託に関する契約、成果報告会の開催等	16	5	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)EBP	国土政策・国土計画に関する研究情報のデータベース化等	1	10	42%

C.研究機関等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	公募(応募者数は33者)	—
2	(一財)計量計画研究所	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	—
3	(株)日建設計総合研究所	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	—
4	岡山大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	—
5	千葉大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	—
6	(株)地域協働推進機構	国土政策・国土計画に係る研究の実施	2	同上	—
7	鹿児島大学	国土政策・国土計画に係る研究の実施	1	同上	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報の整備		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 橋本裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	国土政策の企画立案にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。このため、地理情報システム(GIS)を用いて各種のデータを重ね合わせて分析できるように、全国にわたり統一された汎用性のある基準で、多種多様な国土に関する情報を位置情報と結合させ、「国土数値情報」として整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間の交流を促進する文化資源及び施設に関するデータとして、都道府県指定文化財、景観計画区域等を国土数値情報として整備するための効率的な情報収集手法及びデータ形式を調査し、製品仕様書及び作業手順書を作成する。 ・土砂災害警戒区域、緊急輸送道路、物流拠点等について、国土数値情報としてGISデータ化する。 ・全国の最新の行政界情報や地価公示及び都道府県地価、さらに交通施設や交通流動量に関する情報等について更新を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	296	279	215	225		
	執行額	276	245	206				
	執行率(%)	93%	87%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	82	94	95	
			目標値		前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度	%	順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数		活動実績	件	29	24	23	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	契約金額÷国土数値情報のデータ件数		単位当たりコスト	円/件	325	156	145	—
			計算式	百万円/万件	18.8/5.8	3.7/2.4	6.9/4.8	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.5					
	国土形成推進調査費		224					
	計		225					

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国土数値情報は、我が国の土地利用や政策区域に関する諸情報をGIS形式で総合的に配信している唯一の存在であり、行政のみならず、民間など国民各層に幅広く活用されている ・整備項目についても、毎年度、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定し、戦略的に整備してきているところ ・その結果として、国土数値情報のダウンロード件数についても、伸びているところ 										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保し、効率的な事業執行を図っている 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。													
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・整備データの整備手法や項目、整備内容等が最善であるか検討し製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年のデータ整備発注時に活用するなど十分なフィードバックを図っている ・整備したデータについては、国土交通省HPIにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・データ整備項目は、国土政策の推進に資するデータであり、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定しているところ。具体的には、H25年度は、土砂災害警戒区域、物流拠点、ヘリポート等防災に関する地域資源など、国土の安全安心に係るGISデータを整備した。 ・業者選定については一般競争によって十分な競争性を有した上で効率的に事業執行を図ってきているところ 												
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、整備する情報の種類の選定や整備手法などを工夫し、国土数値情報の整備の、より一層の効率化を図っていく 												
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	66.67	平成24年	80.81	平成25年	374								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
206百万円

製品仕様書及び作業手順書の作成、データ整備
に関する指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等

B.事務費
0.7百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業
(9社)
205百万円

製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕
様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	64			
税	消費税	2			
計		67	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	平成25年度地域間の交流を促進する文化資源及び施設等に関する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	19	3	88.34%
		平成25年度国土数値情報(公営住宅等)作成業務	21	6	95.80%
		平成25年度国土数値情報等における衛星オルソ画像の利活用に関する検討調査業務	12	3	59.86%
		平成25年度次期土地利用データ作成方法に関する検討調査業務	15	3	87.42%
2	国際航業(株)	平成24年度地域の生活及び環境を支える諸施設等に関する国土数値情報の整備手法に関する調査業務	20	3	98.65%
		平成25年度国土数値情報(発電施設)作成及び品質評価業務	25	3	99.74%
3	アジア航測(株)	平成25年度国土数値情報(物流拠点)作成業務	14	6	93.25%
		平成25年度国土数値情報(幹線交通基盤等)更新及び品質評価業務	20	4	97.54%
4	(株)きもと	平成25年度国土数値情報(中学校区)作成業務	22	6	96.09%
5	(株)昭文社	平成25年度国土数値情報(土砂災害警戒区域)作成業務	18	6	88.17%
6	ナカシャクリエイトブ(株)	平成25年度国土数値情報(文化施設)等更新業務	7	9	69.22%
		平成24年度国土数値情報(国・都道府県の機関等)等更新業務	3	12	56.69%
7	(株)協振技建	平成25年度国土数値情報(緊急輸送道路)作成業務	5	15	57.56%
8	昇寿チャート(株)	平成25年度国土数値情報(ヘリポート)作成業務	4	17	48.46%
9	一般財団法人日本総合研究所	平成25年度国土数値情報(広域国土・経済報告)作成等業務	2	1	91.70%
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
8					
8					
8					
8					
8					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土政策の企画・立案業務を実施する上での職員への支援をすとも、国民に国土の状況をよりよく理解してもらうようにするため、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、広く提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土情報を分析し国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)について、国土情報データベースへの国勢調査等の統計データ等の追加を行う。また、インターネットを通して一般国民向けに国土数値情報を簡単に閲覧することが可能な国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	49	46	42	30	-
	執行額	38	27	30	-	-	
	執行率(%)	77%	59%	71%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	82	94	95
			目標値		前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度	%	順調	順調	順調
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国土情報データベースへのデータ登録(各種統計データ、メッシュデータ)		活動実績	日経NEEDSデータ	日経NEEDSデータ	日経NEEDSデータ	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	契約金額÷登録データレコード数		単位当たりコスト	円/件	5.07	4.46	3.36
			計算式	百万円/万件	1,034/204	932/209	722/215
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	30					
	計	30					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	新国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)へのデータ登録や一般国民向けの国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充作業であり、国土政策の企画立案や国民への情報提供ツールとして必要となる事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	新国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)への登録データは国土審議会資料作成等に利用されており、一般国民向け国土情報ウェブマッピングシステムの活用もなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国土数値情報を一般提供するための情報システムへ最新の情報を利用可能とするため、ユーザーニーズを踏まえ、登録するデータを精査した上で登録を行った。 業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行うことで、コスト削減を図っている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きユーザーニーズをしっかりと把握し、必要性の高いデータの選定・登録を行うことにより、コスト削減の効率化を図っていく。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	068	平成24年	083	平成25年	375

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
30百万円

〔 国土情報を利用するシステムのデータベースの充
実のための企画・立案 〕

【一般競争入札】

A.民間企業
(2社)
30百万円

〔 国土情報を利用するシステムのデータベースへ
の統計データ等の登録作業等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

(株)富士通パブリックソリューションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	10			
税	消費税	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

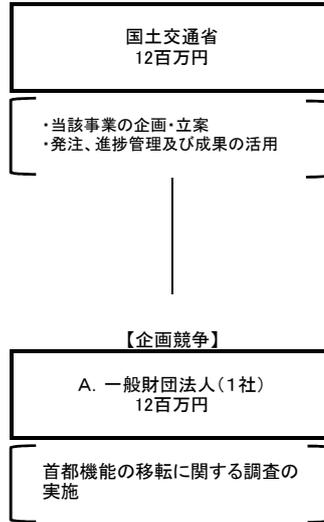
A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	平成25年度国土情報ウェブマッピングシステム等拡充及び運用支援業務	8	2	77.34%
		平成25年度日経NEEDSデータの国土情報データベースへの登録業務	7	2	78.43%
		平成25年度国土情報データベースへの統計データ登録業務	4	5	70.68%
2	(株)富士通パブリックソリューションズ	国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)への電子地図情報の登録業務	11	2	91.27%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都機能の移転に関する調査等		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～終了(予定)なし		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国会等の移転に関する法律第1条、第3条		関係する計画、通知等	国会等の移転に関する政党間両院協議会「座長とりまとめ」 (平成16年12月22日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都機能の移転(国会等の移転)は、政治、経済、文化等の中枢機能の東京圏への一極集中排除、災害対応力の強化等を目的に国会等(国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中枢的なもの)の東京圏外への移転を目指すものであり、議員立法である「国会等の移転に関する法律」(平成4年)に基づき国会において議論されている。本事業はこのような経緯及び法に従い、国会における議論に必要な協力を行うため、必要な調査、情報提供を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29	14	13	11			
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		29	14	13	11			
	執行額		29	14	12				
執行率(%)		100%	100%	92%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国会における議論に対する適確な協力等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 定性的には、分散移転や防災に関する分野を中心に、国会における議論に必要な協力を行うための調査を行う。			成果実績	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査実施件数			活動実績	件	2	1	1	—
				当初見込み	件				1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査関係経費÷調査実施件数			単位当たりコスト	百万円	13.4	14	12	
				計算式	百万円/件数	26.7/2	14/1	12/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1						
	国土形成推進調査費		10						
計		11							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関連する調査を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。				
	改善の方向性	・平成25年度行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成26年度の調査実施にあたっては、政策目的に合致する成果が得られる危機管理中枢機能の優先移転に関する検討について重点的に実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	070	平成24年	084	平成25年	376



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)日本開発構想研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	大災害発生後における中央政府機能等の活動と連携等に関する調査	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般財団法人

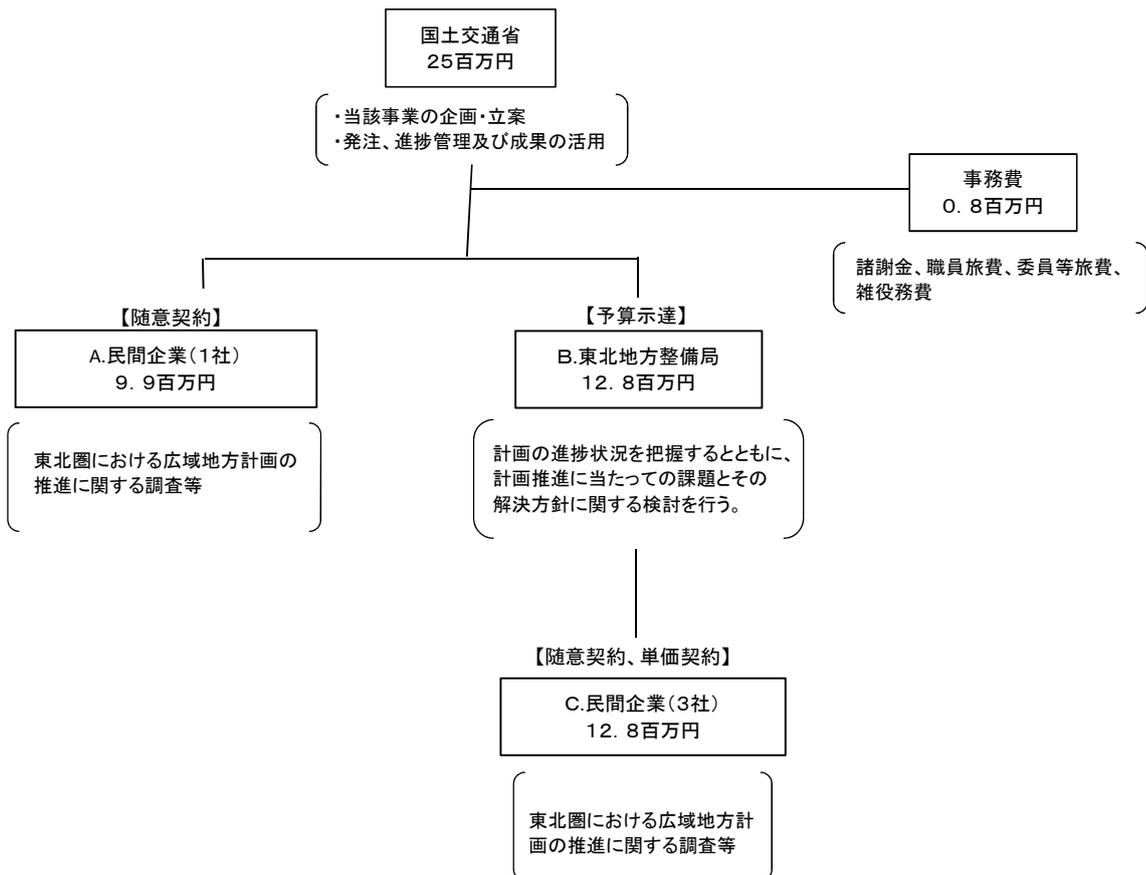
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	大災害発生後における中央政府機能等の活動と連携等に関する調査	12	3	99.98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域地方政策の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	広域地方政策課		課長 白石 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(平成20年7月4日閣議決定)では「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」及び「美しく、暮らしやすい国土」を新たな国土像として定めているが、本事業は地域主権に関する議論が本格化しつつある現状を踏まえつつ、国土形成計画及びブロックごとの広域地方計画にも的確に対応していくため、上述した目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずる上で基礎となる情報の共有手段の構築等を図る。 近年の社会情勢の変化を踏まえた二地域居住・地域間交流に関する国民の意識変化を把握・分析するとともに、二地域就労に取り組む企業及び自治体の実態調査を行い、その可能性に関する検討を行う。 東アジアにおける地域間連携の促進を図るため、現状を把握・整理するとともに、有識者からなる研究会を設置し、メリットのある連携分野、仕組み等に関して検討を実施。 地域の官民からなる連携主体(「官民連携主体」)が、地域の特性に応じた地域戦略の策定段階(シンク)から実施(ドウ)に至るまで一貫して担うことを目的とし、協議会での戦略策定と事業の推進過程で生じた課題抽出と対策等について検証を行う。 これまでの東北圏広域地方計画の検証・点検作業により、現行計画に反映すべき課題として、広域的な機能分担を踏まえた地域間連携の推進、災害の記録と伝承、災害にも強い供給網の構築などが明らかとなったところである。このような課題を踏まえ、広域連携プロジェクトの取組の基礎となる調査や各プロジェクトに共通する課題に対する調査を優先的にを行い、広域地方計画が描く東北圏全体の復興と発展に向けた将来ビジョンの早期実現を図る。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	107	62	25	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	107	62	25	-		
	執行額	91	53	24				
執行率(%)	85%	86%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査実施件数		活動実績	件	10	7	3	—
			当初見込み	件	10	7	2	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査関係経費÷調査実施件数		単位当たりコスト	件	9	7	8	—
			計算式	百万/件	88/10	48/7	23/3	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国土形成計画において多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図るとされており、国が実施すべき事業である		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物については、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策を検討していく上での知見とする。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 			
	改善の方向性	平成25年度で廃止			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	077	平成24年	086	平成25年	378

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)パシフィックコンサルタント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	東北圏における交流人口増を目的とした自転車ルート確立による地域活性化に向けた調査	9.96			
計		9.96	計		0
B.東北地方整備局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(株)福山コンサルタント	7.78			
計		7.78	計		0
C.(株)福山コンサルタント			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成25年度東北圏における広域地方計画の推進に関する調査	7.78			
計		7.78	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタント	東北圏における交流人口増を目的とした自転車ルートの確立による地域活性化に向けた調査	9.96	4	99.6%
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	東北圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	12.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業

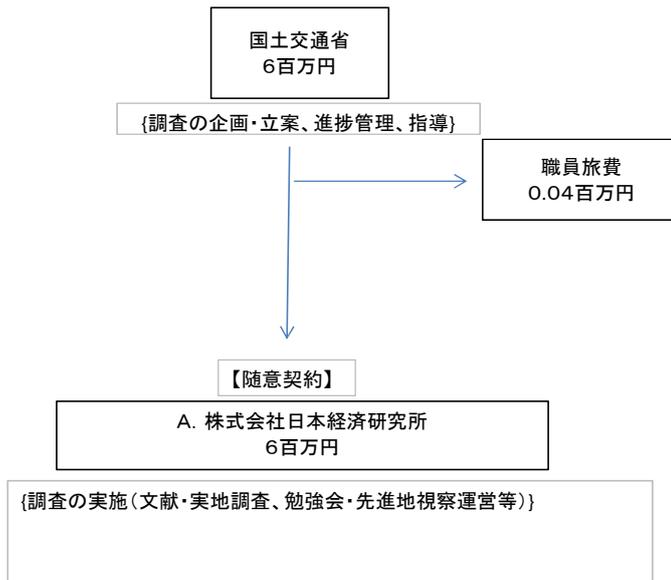
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福山コンサルタント	平成25年度東北圏における広域地方計画の推進に関する調査	7.78	2	77.6%
2	(株)日本能率協会総合研究所	平成25年度東北地域におけるコンパクトシティに関する調査	4.88	5	71.6%
3	(株)日刊建設工業新聞社	業務委託公示新聞掲載	0.04725	単価契約	—
4	(株)日刊建設通信新聞社 東北支社	業務委託公示新聞掲載	0.04725	単価契約	—
5	(株)日刊建設産業新聞社	業務委託公示新聞掲載	0.04725	単価契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	むつ小川原開発推進調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	広域地方政策課		課長 白石 秀俊			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、官民が連携し必要な検討・調査を進めていく必要があるとされている「むつ小川原開発」について、国としての所要の措置を図るために必要な情報を得ることを目的とするものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターの立地や、原子力等に関する研究機関の存在など、環境・エネルギー問題といった国際的な課題に対応し得る機能の集積が進みつつあるむつ小川原開発地区において、今後の開発の長期的な課題や展開可能性について検討するため、新しい潮流などの情報収集、事業の新たな展開のために必要な勉強会や先進地調査など、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で必要な調査を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	6	6	6			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		7	6	6	6			
	執行額		7	6	6				
執行率(%)		99	94	99					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。なお、定性的には、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で必要となる情報について、関係機関に周知を図る。			成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知した。			活動実績	報告書配布先	15	15	15	-
				当初見込み	報告書配布先	15	15	15	15
				算出根拠				単位	23年度
単位当たりコスト	執行額÷報告書配布先			単位当たりコスト	百万円	0.5	0.4	0.4	0.4
				計算式	百万円/配布先数	7/15	6/15	6/15	6/15
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.05						
	国土形成推進調査費		6						
計		6							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画に位置づけられてきた国家的プロジェクトである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、今後のむつ小川原地域の振興方策に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委託ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。				
	改善の方向性	調査テーマについて、時宜適切かつ真に必要な政策課題に重点化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	73	平成24年	87	平成25年	379

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株式会社日本経済研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	むつ小川原開発推進調査	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

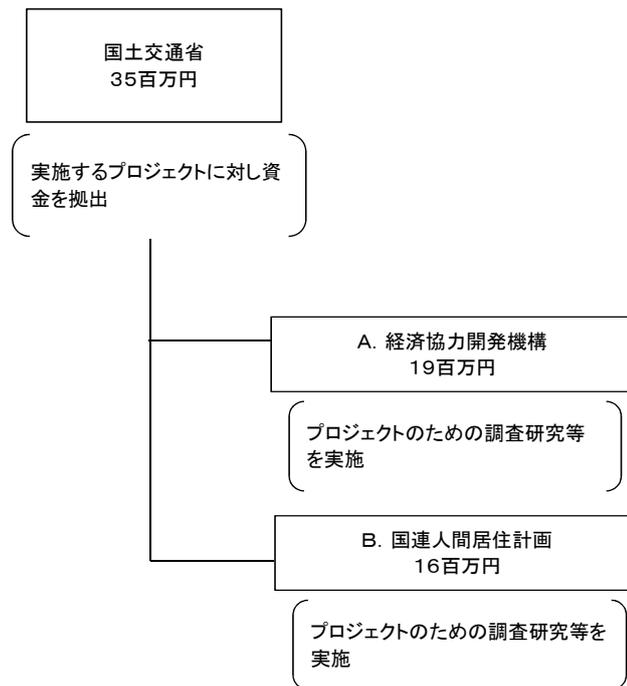
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	むつ小川原開発推進調査	6	3	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構等拠出金		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課企画室		室長 近藤 共子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済協力開発機構(OECD)に設置されている地域開発政策委員会(TDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換・発信を行っている唯一の場である。同機構への拠出は、国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及び加盟国の先進的政策の情報収集など、わが国の国土政策分野における政策立案能力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>国連人間居住計画(UN-HABITAT)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題及び急速な都市化とこれに伴う問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関である。同機関への拠出はUN-HABITAT、特にその福岡本部(アジア太平洋担当)の活動を支えるためのものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>OECDへの拠出金は、地域開発政策委員会、及び、その地域指標作業部会等の作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、わが国の国土政策にとって有益となる調査研究・資料作成等に充てるため拠出するものである。具体的にはOECD諸国の地域パフォーマンス分析と競争優位診断や国別、地域別の国土政策のレビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等についてOECD/TDPCの立場から評価を行い、改善方策等を提言するもの)がOECDにおいて実施されている。</p> <p>UN-HABITATへの拠出は、そのアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行うアジア諸都市と日本の企業や自治体が有するアジア地域に適用可能なノウハウ、技術とのマッチング事業等のプロジェクトに充てるため拠出するものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	39	36	35	41		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		39	36	35	41		
	執行額		39	36	35	-		
執行率(%)		100%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	OECD及びUN-HABITATが実施する費用の一部を拠出するものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。 定性的には、①OECD/TDPCにおいて加盟国国土政策に係るレビューが実施されていること及び地域指標一覧が更新・充実されていること、②UN-HABITATにおいてはアジア太平洋地域における日本の技術協力を通じた持続可能な地域開発が強化されていること、をアウトカムとする。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	OECD及びUN-HABITATが実施する費用の一部を拠出するものであり、定量的な活動指標を定めることは困難。 定性的にはOECD/TDPC及びUN-HABITAT関係会議への出席をアウトプットとする。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金		41					
	計		41					

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際機関への拠出であり、政府機関が拠出する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	必要なプロジェクトのみの支出となっている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	加盟国の地域指標一覧は、国土政策形成に具体的に役立つほか、我が国からの基礎的発信ともなっている。また、加盟国の国土政策に係るテリトリアル・レビュー等各種報告書を国土政策の企画・立案・実施に役立てている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国土政策局では、国土政策・地域振興に直接関わるTDPC及び地域指標作業部会関連プロジェクトのために拠出しており、都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出している。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>国際機関等拠出金</td> <td>国土交通省都市局</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号					類似事業名
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
	国際機関等拠出金	国土交通省都市局					
点検・改善結果	点検結果	TDPC/OECDについては、我が国がこれに積極的に参加することにより、国土・地域政策分野での加盟各国間連携を一層推進し、先進的政策等の情報収集・分析を深めるとともに積極的に発信・意見交換を行い、わが国の課題解決を図ることが重要であることから、引き続き拠出する必要がある。また、UN-HABITATについては、アジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域における活動を統括し、先に述べたマッチング事業のほか、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしていることから、本拠出はアジア太平洋地域本部の活動を支える上で必要不可欠である。					
	改善の方向性	TDPC/OECDについては、今後の国土政策・地域振興の議論に資するよう、地域振興、特に条件不利地域振興にも関わる農村政策作業部会にも積極的に参画するほか、我が国の2回目のテリトリアル・レビュー実施を平成25年12月にTDPCに要請し、平成26年度後半より開始予定。加盟国の条件不利地域政策の事例、レビューの成果等を地域振興の推進と次期国土形成計画作成等に向けて具体的に活かし、また、我が国の国土政策の面の発信を強化していく。UN-HABITATについても、2016年に予定されている20年ぶりの国連会議HABITAT IIIに向けて、我が国のプレゼンスを一層高めていくように、我が国の国土・地域政策の経験の途上国に向けた発信一層強化していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	074	平成24年	088	平成25年	380		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	19			
計		19	計		0
B.国連人間居住計画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	19	-	-
2	-	-	-		
3	-	-	-		
4	-	-	-		
5	-	-	-		
6	-	-	-		
7	-	-	-		
8	-	-	-		
9	-	-	-		
10	-	-	-		

B.

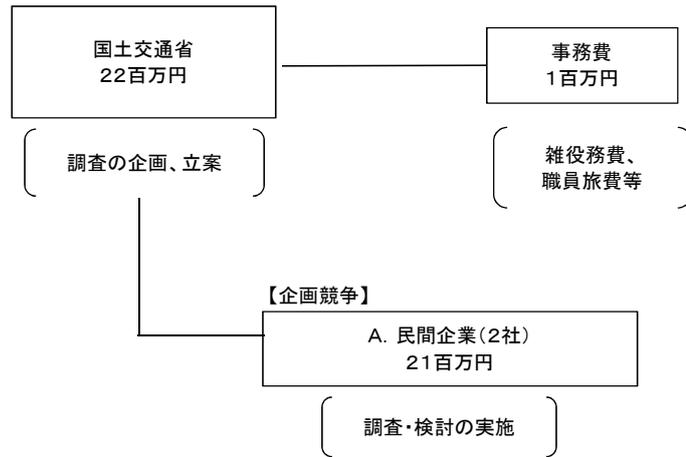
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連人間居住計画	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	16	-	-
2	-	-	-		
3	-	-	-		
4	-	-	-		
5	-	-	-		
6	-	-	-		
7	-	-	-		
8	-	-	-		
9	-	-	-		
10	-	-	-		

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土政策に関する国際調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課企画室		室長 近藤 共子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国においては、各国の経済社会情勢に応じ、その国の抱える諸課題に対処するため国土政策・地域政策上の様々な工夫がなされている。諸外国における国土計画の策定状況や国土政策・地域政策上の諸課題に対する取組状況等の調査、分析、情報蓄積を行い、今後のわが国の国土政策・地域政策の企画、立案、推進の向上に資するとともに、途上国への発信を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国における地域振興策の具体策についての整理・分析を行い、さらに収集した情報を基に各国の国土政策を整理したウェブサイト「各国の国土政策の概要」の情報更新、内容の充実等を行うことにより、国土政策・地域政策の企画・立案・推進の向上に資する。また、2014年4月にコロンビア・メデジンにて開催された国連ハビタット世界都市フォーラムにおいてブースを設置し、我が国の地域における多様な主体の連携による災害に強い国土づくりに向けた取組に関する情報発信を行うとともに、11月に日本で開催される第3回都市専門家会合へ協力するための補助業務を行い、これら会議成果を我が国の国土政策の企画・立案・推進の向上に資するとともに国際機関を通じた途上国への発信強化を目的とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	31	29	23	28		
	執行額	24	26	22				
	執行率(%)	76%	90%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	本事業は諸外国の国土政策の調査分析等を行い、問題点の解決等を我が国の国土政策への反映を図るものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。定性的にはウェブサイト「各国の国土政策の概要」へ調査結果を反映する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国土政策の概要や課題等に関する調査件数		活動実績	件数	2	2	2	
			当初見込み	件数	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	実績額÷調査件数		単位当たりコスト	百万円	12	13	11	
			計算式	百万円/件	24/2	26/2	22/2	28/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	委員等旅費	1						
	国土形成推進調査費	25						
	計	28						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の施策の企画・立案及び国際会議等における国としての発信のためのものであるが、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を行うなどして競争性のある入札を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	調査成果を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。また各国の国土政策の情報をウェブサイトで公開するほか、国際会議における展示を企画する等により、広く情報提供に努めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果		国が調査を実施する必要性や効果的な予算執行の確認を行った上でテーマを選定し、我が国の国土計画の企画・立案・推進に資するとともに国土政策分野の国際協力にも資する調査を実施している。また、業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。その他、委託先の選定に当たっては、企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。以上のことを引き続き行うことで、テーマの選定の工夫や適正な予算執行を図っている。			
	改善の方向性		国土政策・地域振興に係る諸外国の最新の動向、新興国の目覚ましい成長や国際情勢の変化等、我が国の国土・地域政策における最近の課題等を踏まえ、機動的に調査対象国、テーマ等を我が国の国土・地域政策のニーズに適ったものとし、重点化を図ることとしている。			
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	074	平成24年	089	平成25年	381	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)都市経済研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査、分析	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

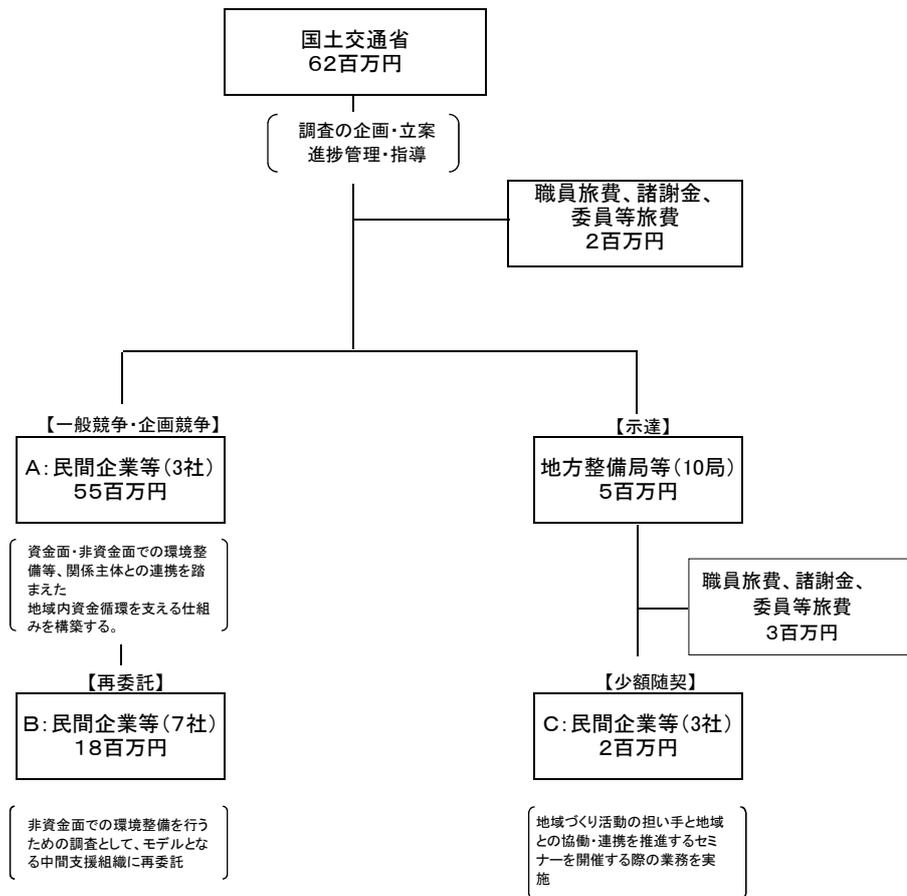
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市経済研究所	国連ハビタット第7回世界都市フォーラム参加に向けた災害に対する都市の強さ指標に係る調査	11	3	99.21%
2	(一財)日本開発構想研究所	諸外国における多様な主体による地域の課題解決等に向けた国土政策及び地域振興等分析調査	10	3	97.34%
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域づくり・人づくり推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成25年度		担当課室	総務課企画室 地方振興課		室長 近藤 共子 課長 木下 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)においては、広域的なブロックの自立的発展を戦略的な目標とする一方で、コミュニティレベルの課題については、『『新たな公』を基軸とする地域づくり』を計画横断的な戦略的目標としており、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策を戦略的に検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	多様な主体による地域づくり活動への資金の流れを生み出すために、コミュニティファンドの認定制度等による資金面での環境整備や、中間支援組織が行う経営支援等による非資金面での環境整備等、関係主体との連携を踏まえた地域内資金循環を支える仕組みを構築するための検討等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	123	107	67	-	-	
	執行額	95	95	62	-	-		
	執行率(%)	77%	89%	93%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①『新たな公』による地域づくり活動進展度(地方自治体を対象としたアンケート調査(出典:『国土形成計画(全国計画)のモニタリング』結果)において、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合) ②『新たな公』による地域づくり活動参加率(一般国民を対象としたアンケート調査(出典:『国土形成計画(全国計画)のモニタリング』結果)において、『活動に参加している』と回答した一般国民の割合)	成果実績 上段①	%	56	59	58	-	
		下段②	%	33	33	35	-	
		目標値	%	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本調査は、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策について戦略的に検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。定性的には地域づくり活動や中間支援組織の活動が自立的に行えるよう環境整備等について検討した。	活動実績	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	中間支援活動の支援にかかる費用÷支援件数	単位当たり コスト	万円	382	363	260	-	
		計算式	百万/件	42/11	36/10	18/7	-	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「新しい公共」推進会議(平成22年11月12日)において、「新しい公共」の予算の考え方として、「政府の取組は、担い手が財政に過度に依存することなく、資金面、活動面からの自立を促す基盤整備に重点を置く」と示されており、本事業における資金面・非資金面での環境整備に向けた取り組みはこれに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の支出先については、企画競争・一般競争を経た上で有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	資金面・非資金面での環境整備に向けた、より具体的な取組の推進のための前提となるような成果を得ることができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	委託契約については、適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握した。請負契約については、実施前の打ち合わせ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認した。			
	改善の方向性	H25で終了した事業である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	076	平成24年	090	平成25年	382

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成25年度多様な主体による地域づくり活動に対する中間支援のコンテンツ整備業	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	岡頭村における木育推進拠点形成活動を対象としたソーシャルビジネス創出による森林資源保全活動の実現	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	「多様な主体による地域づくりセミナー」の開催運営及び課題等整理業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	多様な主体による地域づくり活動に対する中間支援のコンテンツ整備業務	29	10	99.96% (企画競争)
2	みずほ総合研究所株式会社	地域づくり活動支援体制整備検討業務	10	10	99.78% (企画競争)
3	一般財団法人日本地域開発センター	地域内循環資金に資する仕組みに関する検討調査	15	8	99.54% (企画競争)
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北見NPOサポートセンター	小規模農地活用・高付加価値型農業による地域づくり事業	2.7	-	
2	一般社団法人WATALIS	女性を担い手としたふるさと未来づくり(地域ブランド構築とビジネス化コーディネート事業)	2.5	-	
3	NPO法人コミュニティビジネスサポートセン	販売促進プラットフォーム強化による地域づくりリーダー支援事業(地域いきいきプロジェクト)	2.3	-	
4	NPO法人 しんきん南信州地域研究所	「飯田・南信州地域における「地域ステークホルダーの連携」と「事業モデル」づくり	2.5	-	
5	NPO法人 都岐沙羅派^トナズセンター	多様な担い手の連携・協働による CSV(Creating Shared Value) 創出プロジェクト	2.5	-	
6	コミュニティ・ユース・バンクmomo	東濃圏域における地域金融機関職員による継続的なプロボノ活動	2.7	-	
7	公益財団法人 みらいファンド沖縄	国頭村における木育推進拠点形成活動を対象としたソーシャルビジネス創出による森林資源保全活動	2.7	-	
8				-	
9				-	
10				-	

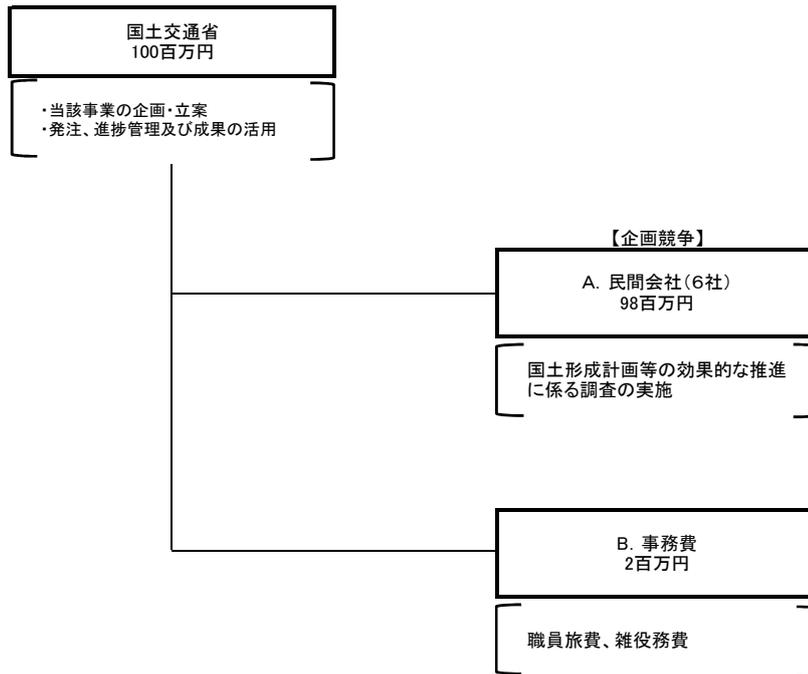
C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 クレオ・ムイナス	新しい公共の担い手データベース作成業務	0.8	随意契約	
2	有限会社 北斗エージェンシー	「多様な主体による地域づくり」における連携・協働の意見交換会の開催運営及び課題等整	0.5	随意契約	
3	有限会社 北斗エージェンシー	「多様な主体による地域づくりセミナー」の開催運営及び課題等整理業務	0.8	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の効果的な推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了(予定)なし		担当課室	総合計画課		課長	長谷川 周夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指す新しい国土像として、その実現のため5つの戦略的目標を掲げており、また、国土形成計画(全国計画)と一体として作成された国土利用計画(全国計画)は、「より良い状態で国土を次世代へ引き継ぐ、持続可能な国土管理」を行うものとして定められているところである。本事業では、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みを構築し、計画の効果的な推進を図るとともに、計画の実現に向けて国土政策上の一層の推進方策等について検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・人口減少・高齢化等により全国各地で維持・存続が危ぶまれる集落が拡大する中、暮らしの安心を支える公共・社会サービスの効率的・効果的な提供の仕組みを構築し、持続可能な集落地域づくりを推進するため、複数の集落が集まる地域に医療・福祉、買い物等のサービスを提供する「小さな拠点」の形成とアクセス手段の確保を図ることにより、持続可能な地域づくりを推進する。 ・国土形成計画(全国計画)に示された新しい国土像や国土利用計画(全国計画)に示された基本構想の実現に向けて、シームレスアジア実現に向けた推進、所得者不明化による国土利用困難化の対応、環境エネルギー分野における地域別の取組の推進、国土における国の機関等の効果的な展開などの国土政策上の推進方策等を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	105	86	—	
	執行額	—	—	100	—	—		
	執行率(%)	—	—	95%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)	
	国土形成計画の着実な推進 (対20年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	成果実績	項目	8	9	—		
		目標値					現状維持 または増加	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件	—	—	6	—	
		当初見込み	件	—	—	—	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査関係経費÷調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	—	—	16.3		
		計算式	百万円/件数	—	—	98/6		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	国土形成推進調査費	85						
	計	86						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」等を推進するため、国土政策の観点から行う施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受ける企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・成果は、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の調査結果を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな「国土のグランドデザイン」を踏まえつつ、戦略的に取り組むべき課題を精査し、調査結果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、引き続き効果的な調査を実施するとともに、調査成果については、積極的に情報発信をしていく。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	2016	平成25年	新25-53



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)シンクタンクみらい			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する調査	53			
計		53	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内旅費、外国旅費	1			
雑役務費	研究会運営支援	1			
計		2	計		0
C.事務費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

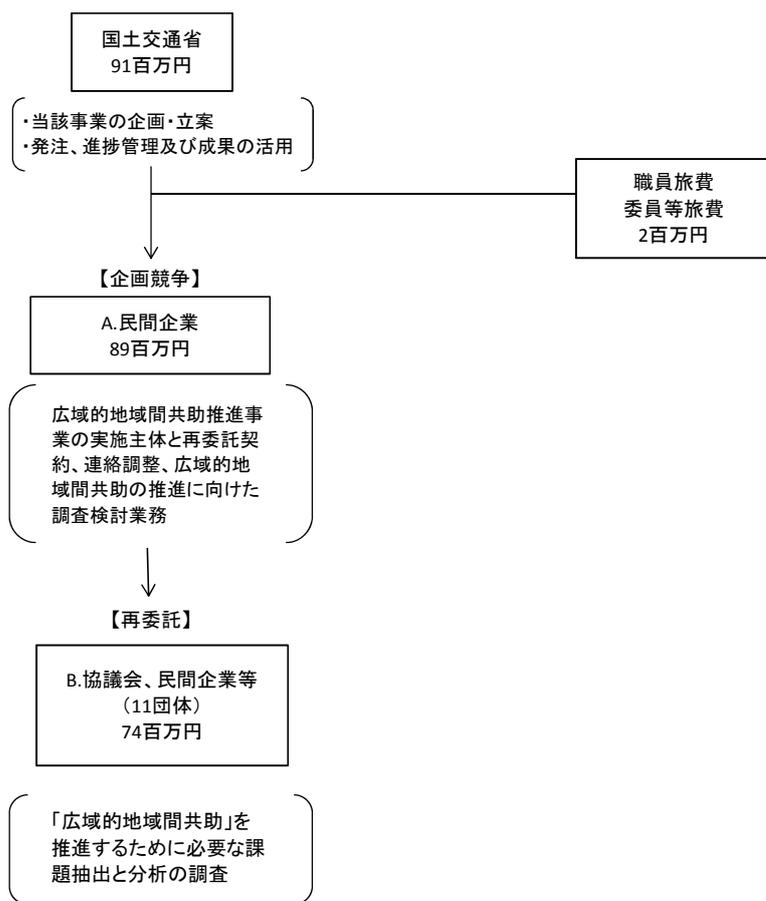
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンクタンクみらい	集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する調査	53	12	99.94%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国土管理の視点からの土地所有者明確化に関する検討調査	11	3	99.99%
3	(株)野村総合研究所	シームレスアジア実現に向けた推進方策検討調査	10	2	99.98%
4	みずほ情報総研(株)	再生可能エネルギーの活用による地域活性化等に関する調査	10	12	99.99%
5	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	市町村別及びメッシュ別の人口・環境等国土構造に関する調査	7	2	99.97%
6	(株)価値総合研究所	地域における教育・研究開発機関等と連携した活性化方策に関する調査	7	8	99.86%
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的地域間共助推進事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	広域制度企画室		課長 白石 秀俊	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害時における地域間の効果的な相互扶助の発揮や、人口減少化において限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等災害に強く持続可能な国土づくり等を推進するため、平時から地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助(「広域的地域間共助」)を促進し、各地域・主体が支え合い、補完し合う地域の自立・活性化を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、平時の地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなり、災害時における被災地への迅速な支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した事例が見られた。 このような取組を有効に機能させるためには、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めていくとともに、いざというときの手厚い支援に繋げるために、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが重要である。 このため、地方公共団体、NPO等多様な主体が広域にわたる連携・支援関係を構築する新しい地域間連携(「広域的地域間共助」)の推進に向け、平成25年度においては立ち上げ段階における課題の抽出と分析を主に行いノウハウ等を得たところであるが、平成26年度は実施段階における具体的な取組を対象とし、取組の「継続性」や「発展性」に着目し、課題抽出と分析、効果的な連携のあり方や推進方策について検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			95	35	
		前年度から繰越し			-	-	
		翌年度へ繰越し			-	-	
		予備費等			-	-	
		計			95	35	
	執行額			91			
	執行率(%)			95			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	広域的に地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助の取組に関する基礎的事例調査を行うものであり、本調査自体が定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 定性的には、共助の取組を自立的に行う各地域の参考となるよう、先進的な取組事例を元に、課題ノウハウを整理し広く普及させる。		成果実績				
			目標値				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当初見込み件数程度の事例調査を実施予定		活動実績	件数		11	-
			当初見込み	件数		10	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査関係経費÷調査実施件数		単位当たりコスト	百万円		8.3	5.8
			計算式	百万円/件数		91/11	35/6
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	2					
	委員等旅費	0.4					
	国土形成推進調査費	33					
	計	35					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災において、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果を発揮した事例が見られた。広域的地域間共助の取組については、先進的な取組の萌芽は見えるもの普及には至っておらず、国が総合的に支援することにより課題・ノウハウを整理し広く展開を行い普及を促す必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。また、協議会選定に当たっても効果的に調査を行う観点から外部有識者委員会に諮った上で選定し再委託を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	立ち上げ段階における取組の課題及び取組を推進するための留意点等について検討整理され、事例集は広く活用されるようホームページで公開している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・協議会の立ち上げ段階の取組を調査したものであり、活動報告会を開催し取組報告、意見交換を行った。また、得られた知見やノウハウについては事例集としてとりまとめ広く展開した。				
	改善の方向性	・平成25年度の調査を踏まえ、平成26年度は実施段階の調査を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	新25-54

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	広域的地域間共助の推進に向けた調査検討業務	89			
計		89	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託	広域的地域間共助推進事業	74			
計		74	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	協議会等と再委託契約、広域的地域間共助推進に向けた調査	89	8	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.協議会、民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人全国商店街まちづくり実行委員会	震災疎開滞在体験・地域活性化推進事業	9		
2	(株)東洋設計	北陸飛騨3つ星街道広域防災共助推進事業	8.2		
3	NPO法人 All Round Helicopter	広域的地域間共助事業(気仙沼市・一関市)	8.2		
4	(一財)南三陸復興まちづくり機構	「復興市」と「ぼうさい朝市」によるメディアミックス地域間共助連携の構築	8.2		
5	日本カツオ学会	「カツオがつなぐ絆」～黒潮ネットワークによる広域的地域間共助	8.1		
6	NPO法人 すぎとSOHOクラブ	埼玉県杉戸町と福島県富岡町・川内村との広域的地域間共助	6.7		
7	(一財)大島観光協会	東京諸島における2島間の火山防災とジオパーク推進事業	6.5		
8	(大)香川大学	香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化事業	6.3		
9	広域相互支援推進協議会	広域的地域間共助事業(袋井市・塩尻市)	4.8		
10	パンフィックコンサルタンツ(株)	地域資源の広域連携による災害に強い地域の価値向上事業(江南市・稚内市)	4		

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市戦略検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	都市政策課 都市計画課		課長 黒川 剛 課長 和田 信貴		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか		関係する計画、通知等	首都圏整備計画 近畿圏整備計画 中部圏開発整備計画ほか				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略において「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘され、大都市圏戦略のあり方等の調査審議を行った国土審議会政策部会に国土政策検討委員会で、引き続き検討を進めるように提言(H23.2)された。このため、国の成長エンジンとなる大都市圏特有の国家的・広域的な課題に対応した大都市における戦略を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進していることなど、「我が国の経済活力を牽引する成長エンジンとしての大都市圏の魅力を総合的に高めるとともに、国内外の投資、あるいは企業や人材を惹きつけるための政策を国家戦略として明確に位置づけることが必要である。」ことが国土審議会政策部会国土政策検討委員会の最終報告(平成23年2月14日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進捗が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市における戦略の策定に反映させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		150	83	40		
		前年度から繰越し		-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-		
		予備費等		-	-	-		
		計		150	83	40		
	執行額			137	80			
執行率(%)			91%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	大都市圏特有の国家的・広域的な課題に関する調査を実施し、大都市における機能強化及び整備のあり方の検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではないが、大都市における戦略の策定に反映させていく。		成果実績			-	-	
			目標値			-	-	-
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実績件数		活動実績			8	8	-
			当初見込み			6	5	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額 ÷ 件数 ※少額随契を除く		単位当たりコスト	百万		17	10	10
			計算式	/		135/8	80/8	40/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費		40					
	計		40					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	人口減少や高齢化、国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能強化を図るため、大都市圏の集約化、大都市圏郊外地域のニーズ把握、広域緑地の保全・創出、大深度地下使用の技術指針の検証等、国が主導的に検討すべき課題に関する調査検討に重点化した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・入札契約にあたっては、企画競争、一般競争による手続きを基本としており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法など目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。また、検討調査の結果については、首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)として国会へ報告を行うなど、成果は十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、成果物(報告書)の内容が国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか等の確認を行っている。				
	改善の方向性	・調査内容について、過年度の調査結果を踏まえ、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	1017	平成25年	384

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A. 勝美印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成	2			
計		2	計		0
B. (株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	大都市圏のあるべき姿についての総合的な検討に係る調査	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	首都圏整備法の規定に基づき、国会に対し報告する首都圏整備計画の策定等についての報告書及び公表資料	2	3	43.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	大都市圏固有の課題について、課題解決のための対応策と大都市圏のあるべき姿についての総合的な検討に係る調査	20	4	99.95%
2	(一財)計量計画研究所	人口減少に伴う、今後の大都市圏における望ましい整備推進のありかたや具体的な整備推進手法の検討に係る調査	16	5	99.93%
3	(株)プレック研究所	「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」のフォローアップ及び今後のあり方検討に係る調査	11	3	99.71%
4	(一財)日本開発構想研究所	三大都市圏郊外を対象に行った、特徴、諸課題、ニーズの調査を基に、大都市圏郊外において、推進すべき施策の検討に係る調査	10	10	99.37%
5	(株)ハオ技術コンサルタント	都市におけるヒートアイランド対策に係る取組を促進するため、風の道に配慮したヒートアイランド対策の効果を簡易に把握できる評価ツールの検討を行う。	8	2	99.50%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	大深度地下使用における安全の確保及び環境の保全に関する認可審査のための基礎資料に係る調査	8	1	99.87%
7	(株)三和広告社	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第二十条の規定に基づく公聴会開催に関する新聞広告	4	随意契約	92.24%
8					
9					
10					